

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 301/76

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1.国名	ヨルダン	1.サイト 又はエリア	ヨルダン国北西部に位置するヨルダン溪谷北部 (面積1,600ha、人口約10,000人)														
2.調査名	ワディアラバダムかんがい計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=JD0.335=¥300)	1) 40,000	内貨分	1) 13,000												
			2)		2)												
3.分野分類	農業/農業一般	3)	3)	外貨分	27,000												
4.分類番号		3.主な事業内容															
5.調査の種類	F/S	貯水ダムを建設、スプリンクラー方式の導入による水効率の改善により、対象地域の灌漑面積を最大限に拡大する。															
6.相手国の 担当機関	ヨルダン溪谷開発委員会	1) 灌漑地区 ①灌漑面積：1,250ha ②送水管：3,260m ③灌漑方式：スプリンクラーシステム ④幹線排水路：3.5km ⑤農道改修・延長：35.0km 新設：12.4km															
7.調査の目的	貯水ダムの建設による灌漑計画に係るF/S	2) 貯水池 ①流域面積：262km ² ②総貯水量：1,210万トン															
8.S/W締結年月	年 月	3) ダム ①型式：アースフィルダム ②堤高：54m ③堤長：424m															
9.コンサルタント	日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1977.4-1981.3	2)	3)												
		4.フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR ¹⁾ 13.50 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)												
10. 調査団		条件又は開発効果															
団員数	18	【前提条件】 ①工事期間：48ヵ月 ②プロジェクトを実施した場合と、実施しない場合の作物収量の差を便益として計上。 ③目標収量達成年を16年目に設定、それ以降の年間便益を以下のように算定。 (単位：1,000JD)															
調査期間	1976.4-1976.11(8ヶ月)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">計画実施(A)</th> <th style="text-align: center;">非実施(B)</th> <th style="text-align: center;">(A - B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総生産額</td> <td style="text-align: center;">1,575</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> </tr> <tr> <td>純生産額</td> <td style="text-align: center;">965</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">830</td> </tr> </tbody> </table>					計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)	総生産額	1,575	533	1,032	純生産額	965	135	830
	計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)														
総生産額	1,575	533	1,032														
純生産額	965	135	830														
延べ人月		【開発効果】 ①作物収量の増加 ②輸出振興と外貨の獲得・節約 ③地域農民の生活水準向上 ④雇用機会の増大、等が挙げられる。															
国内																	
現地																	
11.付帯調査・ 現地再委託																	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	170,478 (千円)	5.技術移転	①OJT ②セミナー開催 ③研修員受け入れ：2名														

外国語名 Wadi Arab Dam and Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	国家開発計画に組み込まれた。 1987年に工事が完工し、供用開始。
3. 主な情報源	①、②、④
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1979～1981年 D/D (ジョルダン政府 56,296JD、日本政府 2,380,000JD)</p> <p>資金調達： 1977年6月20日 L/A 75億円 (ワディアラブ・ダム・灌漑事業)</p> <p>* 事業内容 ロックフィルダムの築造、スプリンクラー灌漑設備の施設 (融資対象：土木建設資機材及び工事費用、コンサルタント費用)</p> <p>工事： 1981～1987年 工事 (ジョルダン政府 11.1百万JD、日本政府 7百万JD) 1986年 操業開始 (公式には1987年に完成) 21.1MCMの総容量のうち、20MCMの水が貯水されている。これはFISで提示したものより、10MCM多い。貯水容量の増加のため、ダムの高さが65.5mから17mプラスの82.5mで工事された。 取水構造は、当初の仕様と変わらないが、キングアブダラー運河上のポンプ場が加えられた。ポンプ場はそれぞれ750kw/hを消費する4基の電気タービンからなり、運河から120mの高さの貯水池へ毎秒400リッターの水のくみ上げが可能である。ポンプのランニングコストが主要な経費である。 灌漑施設は適した場所に設置され、全10,200haの土地を灌漑している。加圧ネットワークは、完全に機能しており、85%の効率である。実際の数値は更に高いものであると考えられるが、おそらく95%程度であろう。この数値は、4箇所の水源 (ワジアラブダム、ワジジグラブダム、ワジジュルム分割ダム、ヤルムク川) から個々の農場への取水を示す。 地元での管理は、ワジジグラブに近いワジアラブの南部約7kmにあるアルクライアの事務所で行われる。これは、ワジアラブ団地の中央に位置する。</p> <p>JICAからの変更点： - イルビッド市に供給するための、貯水池の上流での井戸の掘削。これはダムに対する自然流水を著しく減少させ、キングアブダラー運河上のポンプ上から水をダムにくみ上げる必要性を作った。 - ジョルダンとシリアの国境沿いのヤルムク川の上流に提案したアルワダダム建設の取り止め。これにより、別の貯水施設への需要が出た。 - キングアブダラー運河からアンマンへの水のくみ上げの実施。これにより、乾期におけるキングアブダラー運河の水の需要が増加した。</p>	

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 101/79

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	北部地域 (イルビット都市圏の1975年の人口は14万人)		
2. 調査名	北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1978年度 (フェーズI) は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。			
5. 調査の種類	M/P	1979年度 (フェーズII) はジョルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、 ①イルビット工業団地区 ②イルビット環状道路 ③ジャラシユ-アイビン-アジェルン観光開発 の3プロジェクトについてPREFS及びプランニングを実施した。			
6. 相手国の 担当機関	国家計画庁 都市農村省 (MMRA) イルビット都市地域計画委員会 (IURPG)	7. 調査の目的 経済開発5ヵ年計画遂行のための北部地域開発と有望プロジェクトの実現可能性の検討			
8. S/W締結年月	1978年 5月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCI)	[開発効果] 第1フェーズ調査 ・主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビット地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 ・7ヵ所の2次的開発地区では農業加工業発展。 第2フェーズ調査 ・イルビット工業団地は約2,000人の雇用機会と約3.3百万ダイナールの付加価値 (1978年価格) を創出。			
	10. 団員数				
10. 調査団	調査期間	1978.5-1980.3(23ヶ月)			
	延べ人月	89.80			
	国内 現地	17.70 72.10			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,492 (千円) 221,802	5. 技術移転 ①OFT ②研修員受入れ			

外国語名 Integrated Regional Development of Northern Jordan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	事業実現（平成6年度現地調査、平成9年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認できたため。
<p>状況</p> <p>(1) イルビッド工業団地 次段階調査： 融資締結までに6年がかかったため本 M/P は修正された。 修正箇所—工業団地予定地（イルビッド市の北東部の約26.6ha）の地価高騰により、安価な地域（マフラック/イラク道路の北で東に1 km、42.6ha、新用地40～50ha 開発中）へと変更。</p> <p>資金調達： 1989年 サウジアラビア融資</p> <p>工事： (平成6年度現地調査) 実施済</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトはイルビッド市の M/P に組み込まれた。 (平成6年度現地調査) 工業団地は1994年1月現在、全て利用者が決まっており、新用地の60%も契約済である。 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地機構がイルビッド工業団地拡張のため40haの土地を購入し、現在開発資金の融資元を探している。</p> <p>(2) イルビッド環状道路 (平成6年度現地調査) 部分的に完成 (平成9年度国内調査) 大方完成</p> <p>(3) 観光開発 (平成9年度国内調査) ジェラッシュの遺跡の修復が継続的に行われている。またイベント等のソフトも開発されアトラクションに深みがでてきている。アジュルンにあるサラディンの城が観光用に修復されここでもイベントが開催され、観光資源の幅がでてきている。</p> <p>(4) その他 イルビッド市環状道路計画（1982）、イルビッド工業団地計画の F/S（JICA）につながった。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

MEA JOR/S 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																							
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	Irbid市																						
2. 調査名	イルビット市環状道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) JD1=\$2.941	1) 22,243	内貨分	1) 13,658																				
			2)		2) 3)																				
			3)	外貨分	8,585																				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容																							
4. 分類番号		北部ジョルダンの第1の都市であるイルビット市の部分的に欠落している環状道路を建設して、都市内交通および都市間交通に供する道路とする。																							
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内 容</td> <td style="width: 20%;">延 長</td> <td style="width: 20%;">車 道</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>境界環状道路</td> <td>13.8km</td> <td>往復4車線</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外環状道路</td> <td>8.4km</td> <td>往復2車線</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連絡道路</td> <td>1.8km</td> <td>往復2車線</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24.0km</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				内 容	延 長	車 道		境界環状道路	13.8km	往復4車線		外環状道路	8.4km	往復2車線		連絡道路	1.8km	往復2車線		計	24.0km		
内 容	延 長	車 道																							
境界環状道路	13.8km	往復4車線																							
外環状道路	8.4km	往復2車線																							
連絡道路	1.8km	往復2車線																							
計	24.0km																								
6. 相手国の 担当機関	イルビット市役所 Municipality of Irbid																								
7. 調査の目的	交通調査																								
8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1)	2)	3)																				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツジャパン (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 18.10 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾																				
		条件又は開発効果																							
10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">9</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1981.3-1982.3(12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>48.63</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>11.20</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>37.43</td> </tr> </table>	団員数	9	調査期間	1981.3-1982.3(12ヶ月)	延べ人月	48.63	国内	11.20	現地	37.43	<p>【前提条件】</p> <p>①目標年次は1985年、2000年とする ②交通量予測は1981年度のデータをベースラインとする。 ③Irbid市域内交通に対するオーナーインタビューを行い、域外との交通に対するコードライン調査を行う。 ④路線選定は市の区画整備計画に基づく。</p> <p>【開発効果】</p> <p>①通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する。 ②壊れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。</p>													
団員数	9																								
調査期間	1981.3-1982.3(12ヶ月)																								
延べ人月	48.63																								
国内	11.20																								
現地	37.43																								
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 試料分析																								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,644 (千円) 147,981	5. 技術移転	交通量予測手法、通過交通量緩和方法等に関する技術指導を実施。																						

外国語名 Ring Roads Construction Project in Irbid City

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	自己資金で一部建設済（平成6年度現地調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： イルビッド市の自己資金（関連予算の内、48%に当たる14.6百万JD） 1994年、イルビッド市は、20万JDを本プロジェクト資金として計上中（関連予算35万JD）。</p> <p>工事： 1986年 着工 現在までに15.1kmを建設完了。（平成6年度現地調査）</p> <p>経緯： （平成3年度在外事務所調査） 部分的に実施されたが、土地収用ができず延期されている箇所もある。プライオリティーはあまり高くないが、国家計画の中に位置づけられている。復活の可能性はある。</p> <p>（平成6年度現地調査） 当国政府はM/P通りの道路建設に積極的であったが、融資の困難さ、湾岸戦争、難民流入、JDの下落、地価の高騰等、予期せぬ要因により計画は遅れた。しかし行政の地方分権化が進んでいるため残工事も実施可能性は大きい。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 残りの区間は資金不足のため1986年以来、着手されていない。資金調達前に見直し調査（特にコストについて）が必要である。</p> <p>（平成10年度在外FU調査） 湾岸戦争、それに伴う難民流入、通貨の下落、経済的疲弊等により計画実施が遅れているが、イルビッド市の市街地域は拡大を続けており、それに伴う環状道路の必要性は増大している。当初計画の総延長24kmから32kmと拡大している。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 102/87

作成 1990年 3月
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフィーラ地域		
2. 調査名	カラク地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.54	1)	577,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		①天水高度利用農業振興計画：67,838haの土地に天然の流水を利用した灌漑による作物作付けを行う。 ②アフラールバルベイト温泉多目的利用パイロット計画：養殖と灌漑を含む湯治施設の開発。 ③カラク都市開発計画：行政施設、博物館開発を含む都市開発。 ④ムターマザール都市開発計画：工業団地開発を含む、医療施設、スポーツ施設の開発。 ⑤緑のパディア計画：新興都市均衡のダム、水資源ならびにレクリエーション施設の開発。 ⑥ダナ渓谷観光開発：観光開発。			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	都市地方環境省				
7. 調査の目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査				
8. S/W締結年月	1985年 12月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)地域計画連合 八千代エンジニアリング(株)	[開発効果] 首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。 ①農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上 ②観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化 ③砂漠化対策			
10. 調査団	団員数	15			
	調査期間	1986.7-1988.3(20ヶ月)			
	延べ人月	74.41			
	国内	10.42			
	現地	63.99			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	260,780 (千円)	①共同調査、ワークショップの開催			
コンサルタント経費	248,508	②研修員受け入れ：2名 地域開発			

外国語名 Integrated Regional Development Master Plan for the Karak-Tafila Development Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	⑥ダナ浜谷観光開発 本M/Pとは大きく異なり、環境教育、持続する開発、先住民族の農法の維持に重点を置き、実施中。 世銀よりの融資を受け、グローバル・エンバイロメンタル・ファシリテイにより実施された。 リゾートホテルプランはない。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは自己資金で実施済である。 その他： 1989年9月～1990年8月 「カラク地域農業開発計画(1990)」実施 (平成5年度在外事務所調査) 調査成果のうち一部がムターマザール土地利用計画の基準に活用されている。 (平成7年度国内調査) ムタ工業団地を含む南部地域開発調査が1995年9月より実施される予定。			
2. 主な理由	提案事業一部実施中。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="773 1117 896 1223">終了年度 理由</th> <th data-bbox="896 1117 1446 1223">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
状況 ①天水高度利用農業振興計画 (平成10年度在外FU調査) 資金調達： スペイン政府による無償資金 750,000JD 農業資源管理プロジェクトについてはIFADより13万ドルの借款援助を受けている。 工事： 進行中 ②アフラーバルベータ温泉多目的利用パイロット計画 総開発費用は6百万JDの見込。 (平成9年度在外事務所調査) F/S 実施中(2年間) 実施機関/タリエラ政府、計画省 コンサルタント/Subeh Consultant Co. (ローカル) 費用/50,000JD (自己資金) (平成10年度在外FU調査) 自己資金で実施済。 ③カラク都市開発計画 カラク都市開発計画について変化はなし。城に博物館とゲストハウスをUSAIDが建設することを公約。 民間投資家が旧市外地の大半を開発中。 (平成10年度国内調査) 進展していない。 (平成10年度在外FU調査) 1998年にハンドクラフトセンター建設のための用地が確保されたが、その後の動きはない。 ④ムターマザール都市開発計画 JICAによるムタ工業団地開発F/S実施中。都市地方環境省、都市開発部が湖の地域での新都市利用計画を作成 (JICA、F/S結果のとりまとめ)。 (平成9年度国内調査) 対象地域が南部全域と変更になった。 (平成10年度国内調査) 計画の見直しがあり、条件が変わったが、ほとんど進展していない。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは中止となった。Lajoon市で同様の開発計画が始まっている。 ⑤緑のパディア計画 本プロジェクトは、新たに英国がパディア開発計画として計画中であるが、融資は未締結。 (平成10年度在外FU調査) 水道・電気の普及プロジェクトのみ実施済である。					

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 501/87

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	大アンマン首都圏 (アンマン及び周辺の中小都市)				
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.29	1)	99,000	内貨分	1) 24,900	2)
			2)		外貨分	74,100	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画 (1) Sultani-Siwaqaパイプライン及びRumeil-Madabaパイプラインの建設 (2) Wala地下水涵養ダムの建設による基底流量と地下水の補給 (3) Qatrana, Siwaga地下水涵養ダムの建設による地下水の補給 上記予算はパイプラインについてのコスト					
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	水資源庁 Water Authority of Jordan						
7. 調査の目的	地下水開発及び上水道	Pre-F/Sレベルの調査では、水供給計画に要する費用はUS\$9,900,000と見積られている。 ワラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール・灌漑計画 (4000ha)が実施可能になる。					
8. S/W締結年月	1985年 7月						
9. コンサルタント	日本工営 (株)						
10. 調査団	団員数						14
	調査期間						1985.10-1987.6(20ヶ月)
	延べ入月						99.80
	国内	46.80					
	現地	53.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水文観測所設置工事 土質材料調査 土壌分析 ボーリング	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	370,200 (千円) 387,989						
		①カウンターパートに対し、地下水の有酸素法シミュレーションによる研修を実施。 ②マイクロコンピューター、水文観測機材などを指導した。 ③研修員受け入れ：1名					

外国語名 Hydrogeological and Water Use Study of the Mujib Watershed

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(4) カトラナダム計画 (平成8年度在外事務所調査) 本件は実施されていない。 (5) スルタニダム計画 スルタニダムの貯水量はわずか1.1MCMであり、1992年以来何度も排土された。しかし、ダムは巨大な嶺嶺山の下流にあり、排出される氾濫(人工の粘土)のレベルが高く水質は低い。このダムは、年に3、4ヵ月程度しか貯水しない。 (平成8年度在外事務所調査) 1992年以降、進展はない。 (6) スワッカダム計画 次段階調査: 1992年 F/S (CIDA 融資) コンサルタント/ハイドロサルト・カンパニー (カナダ) 資金調達: 自国資金 工事: 1992年~1993年 完工(軍隊が建設) 状況: ダムは2.5MCMの貯水量を有し、ロックフィル形式で両側にコンクリートの余水路がある。1993年の測定結果では、このダムのため滞水層の水質は改善された。 (7) ハママ灌漑計画 この計画はまだ実施されていない。 (8) カトラナ灌漑計画 この施設は1970年初期に自然資源省の試験農場として建設された時のままとなっている。しかし、現在地元のペドウインの人々が1haずつの土地を耕している。農場では飼料作物や若干の商品野菜が栽培されている。農業省は未だに農場にわずかの援助を行っている。 (9) ヌヘイラダム計画 このダムは総量19MCMのうち18MCMの利用がとりやめられた。これは、ワジ・ムジブ河の下流でキングスハイウェイと交差する地点にあるより大きなサイトの開発を促すためである。このサイトは25MCMの貯水量をもち、そのうち8MCMが都市水道供給に使用される。JICAの初期の調査では、同じサイトで、7MCMの貯水量を見込んでいた。このサイトでの詳細設計は欧州連合によって融資され、1.6百万ディナールであった。イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツは一連の試験を実施したが、南側の河川の沖積層の地下30mにある玄武岩層に亀裂が入っているという地質上の問題が発見された。ダムの安定性を高めるためには、掘削し相当なグラウチングを行う必要がある。この技術的問題のためにこのサイトでのダム建設は相当高くなり、63百万ディナールになると見積もられる。したがって、JICAの当初のサイト、ヌヘイラの上流がやはり望ましいことになる。ヌヘイラダムもまたラジュン油母頁岩加工工場への水の供給を目的に設計され、年間22MCMの水量が必要となっている。これは、油母頁岩開発計画が経済的に実現可能になった場合である。ラジュン工場は17MCMの貯水を利用する見込みであり、残りの5MCMは地下水をくみ上げて利用する予定である。 (平成8年度在外事務所調査) アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。 (10) カグラダム計画 次段階調査: 1990年 F/S (CIDA 融資) 状況: JICAのサイトの近くでドリルテストをしていた際、自然資源庁に開発を止められた。ダムが上流のラジュン油母頁岩開発現場からの排水によって汚染される可能性が高いからである。油母頁岩開発は、経済上の理由から進展しておらず、開発現場は以来放棄されている。カナダの融資はジャール集水地域のジョルダナダムに移行した。 (11) 緑地帯 資金難で、実施されておらず。 経緯: (平成9年度在外事務所調査) 資金不足、水資源不足のためワラダム計画を除いて昨年からの進捗していない。 (平成10年度在外事務所調査) 本件の事業化促進要因としては、1) 外国援助資金及び国内資金の調達努力がなされたこと、2) 高い水資源開発ポテンシャル、が考えられる。
2. 主な理由	ワラダム計画: 資金調達先決定 スワッカダム計画: 実施済	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成6年度現地調査) 基礎調査の結果以下の11プロジェクトが提案された。 (1) スルタニスワッカ パイプライン計画 工事: 1990年 完工(現在100%運転中) アンマン南部に、年間15.9MCMの水道水を供給している。スワッカ滞水層には12個の井戸がある。 (平成8年度在外事務所調査) スルタニからスワッカへ水を供給するためには水資源が不足しており、本件は実施されなかった。 (2) ルメイルマダバ パイプライン計画 状況: 1992年 運用開始(現在80%運転中) アンマン南部に、年間7MCMの水道水を供給しているが、設計上は年間12MCMの水道水を供給できるようになっている。 (平成8年度在外事務所調査) ルメイルからマダバへ水を供給するためには、水資源が不足しており、パイプラインは建設されなかった。 (3) ワラダム計画 ワラダム計画はこの地域にとって優先順位第2位である。 次段階調査: D/D (E/C 融資) JICA調査が以下の理由により変更された。 JICAが選んだ貯水池のサイトは滞水層の上であり、滞水層が狭められる(すなわち、貯水池と滞水層のあいだに不透水性の層ができ、滞水層に地下水の涵養ができなくなる)。新しい設置案について、イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツが現在2ヵ所以上のダムを、上流の小サイトに設置する計画の検討をしている。これらのサイトでは、貯水池が滞水層の上に設置されても、浸透がワラ滞水層を直接涵養する場所である。これらのサイトの開発費用は23百万ディナールと見込まれている(1992年時点)。 資金調達: (平成8年度在外事務所調査) アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。 (平成9年度在外事務所調査) 113百万ドル アラブ基金 *事業内容 ワラダム、タヌルダム、コンベヤー、灌漑システム		

案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

MEA JOR/S 502/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	ジャファル水系、西部高地 ハサ上流域及びジャファル水系中-西部		
2. 調査名	エル・ジャファル水系地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		①ジャファル水系西部高地における地下水涵養ダム計画 (6地点) による地下水資源の強化と洪水利用 ②新規井戸群/地下水開発区: 南ハサ及び東ママン地下水開発区 ③深部砂岩層地下水開発計画: 下部アジュルン (A1-6) 層地下水開発			
5. 調査の種類	基礎調査	エル・ジャファルにおけるB4層地下水管理・塩類集積計画の提案			
6. 相手国の 担当機関	企画省 (MOP) 水資源庁 (WAJ)				
7. 調査の目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評価				
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	①地下水涵養ダム6地点のうち、3地点 (A1, A3, B2) は移転補償、及びダム建設コスト等に問題点が残されている。他の3地点 (A2, B1, B3) は、水需要計画を明確にしてF/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。 ②南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質であることから上水用に開発される。 ③東ママン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将来的に南方20kmに位置するシディヤ横断山開発の為の水源となる。 ④ハサ上流域の深部砂岩層 (A1-6層) の地下水ポテンシャルは、シミュレーション結果から10MCM/年が予備的に推定されているが、今後のF/Sで再確認される必要がある。			
10. 調査団	団員数	6			
	調査期間	1988.7-1990.3(21ヶ月)			
	延べ人月	54.00			
	国内	24.00			
	現地	30.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	試験井ボーリング				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	271,304 (千円)	①セミナー開催: 地下水資源総合解析プログラム (UNISSE) と大型プロッター (CALCOMP) をWAJに移転・供与する過程で地下水モデルシミュレーションの技法につき技術移転を行った。プロセスは3段階のコンピュータシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのとりまとめとしてマニュアル (Ver.1, 2, 3) を作成した。 ②研修員受け入れ: 1989年 3名			
コンサルタント経費	264,651				

外国語名 Water Resources of the Jafr Basin

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		(2) アブサファトダム ハイドロサルトによって定期的に調査されたが、このサイトはダム局によって詳細調査の対象として挙げられなかった。
2.主な理由	成果の活用(平成3年度在外事務所調査)。 ジョルダナダム完工(平成9年度在外事務所調査)。		(3) その他 ジョルダンリン酸会社は現在10本の生産井戸と1本の観測井をシディヤに掘っている。これらの井戸は21.9MCM/年の生産潜在力を持つ。詳細設計は、ハワードハンブリーによって行われ、井戸が生産を開始すれば地下涵養ダムの必要性が生じてくるであろう。 5本の試験井戸のうち3本はJICAによって掘られ、ジョルダン水資源庁の水文地質部によって毎月モニタリングが行われている。 (平成9年度在外事務所調査) 資金不足と水資源不足のためジョルダナダム計画を除いて進捗していない。
3.主な情報源	①、②		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成3年度在外事務所調査) 報告書の勧告に従い、隣鉱石探掘会社に給水するため、Maanの東に12カ所の井戸を掘削した。 JICA M/Pに関連して、1991～92年にECの協力による全国給水計画の更新が行われた。</p> <p>経緯： ジョルダン関係者は水資源開発に高い優先順位を置いているが、ジャファル水系は深い井戸群掘削、比較的低い生産量、一定しない水質と涵養等の諸問題が生じている。</p> <p>関連プロジェクト： (平成6年度現地調査) ジャファル水系の水資源開発にかかる基礎調査はこの地域の主要な開発プロジェクトに結びつかなかった。この主な理由は、深い溜水層やコンクリートダムの建設に対する適当な融資が得られなかったためである。 しかし、以下の関連プロジェクトが行われている。</p> <p>(1) ジョルダナダム 次段階調査： D/D (CIDA 融資) コンサルタント/ハイドロサルト (カナダ) この調査は、当初ECが融資した3件のムジブ水系における詳細設計調査のうち、2件が生態上並びに経済的な理由で中止されたことから、ジョルダナ地区が代替案として選ばれたために実施されたのである。ハイドロサルトの調査はローカルコンサルタントのシグマによって再実施された。 再調査： 1992年～1993年 D/D 見直し (自国資金) 資金調達： 自国資金 工事： 1996年～1997年 実施中 (建設業者：Al-Zeer) (平成9年度在外事務所調査) 完工済 ダム建設の促進要因： (平成10年度在外事務所調査) 1) 既存の井戸の能力低下により新規水資源開発の重要性が認識されたこと、2) ジャファル水系における灌漑需要と家畜向け水需要の増大、3) 政府資金が確保できたこと、が挙げられる。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

MEA JOR/A 302/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィーラ地域		
2. 調査名	カラク地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Jd0.68	1) 4,400	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	<p>ヨルダンで最も遅れた地域で、農業、公共サービス事業以外に大きな産業がない。乾燥地域に属し年平均雨量が200mm以下でかつその年変動が大きく農業はしばしば干魃を受けている。農業のための地下水開発、ダム開発は著しく限られている。本計画は在来の天水有効利用技術を改善し、大規模に適用し、安定的な農業生産を図るものである。</p> <p>事業はダイバン、アビアド及びタフィーラの三地区(総面積120,000ha)から適地を選んだ。</p> <p>①集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画 集水栽培 : 8,510ha 冬季灌漑 : 33.9ha チェックダム : 93ha 天水小麦 : 270ha</p> <p>の事業を中心とした乾燥地域の農業開発</p> <p>②樹葉飼料生産計画 : 4,480ha</p> <p>計画事業期間は15年間 第1次5ヵ年: 実証試験具体化 第2次5ヵ年: 雨量200mm/年以上の土地開発 第3次5ヵ年: 雨量200mm/年以下の土地開発</p>			
6. 相手国の担当機関	計画省 (MOP)、地域計画局	8. S/W締結年月	1989年 4月	計画事業期間	1) 2) 3)
7. 調査の目的	カラク、タフィーラ開発地域における農業開発計画 (Water Harvesting Development Projects) の策定	9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 20.20 2) FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 : 7 調査期間 : 1989.9-1990.8(11ヶ月) 延べ入月 : 国内 : 39.19 現地 : 11.00 28.19	[開発効果] ①新規作物生産 小麦 : 605 ton/年 アンス : 667 ton オリーブ : 546 ton 樹葉飼料 : 2,912 ton ブドウ : 1,084 ton ②砂漠緑化による環境保全 土壌保全、地下水保全、緑化、リクリエーション 集水栽培による果樹生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の普及が必要となる。			
11. 付帯調査・現地再委託	Problem Census (38農家) 地形測量 (3ヵ所、1/500)	12. 経費実績	143,661 (千円)	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンタートに対する技術移転
		総額 コンサルタント経費	143,301		

外国語名 Agricultural Development for the Karak-Tafila Development Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	「カラク地域総合開発計画(1987)」参照。 残プロジェクトの見直し： (平成10年度在外FU調査) 園芸、資源の保全等とジョルダンの開発政策のプライオリティが変化した。また外国援助資金が得られたもの以外のプロジェクトに関する資金不足も遅延要因となっている。また地方政府が借入れを行い資金調達の見直しはしたが、土地問題のため実施には至っていないプロジェクトもある。
2. 主な理由	IFAD資金にて実施中(平成10年度在外FU調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>IFAD融資プロジェクト (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査) プロジェクトには土壌・水保全、農業開発、組織強化、WID、プロジェクトマネジメントが含まれる。 対象地域：カラク、クフィーラ地域</p> <p>資金調達： 1995年12月6日 L/A 内貨 3,903,104JD (政府予算) 外貨 8,761,877JD (IFAD)</p> <p>*事業内容 土木工事、木材プランテーション設置・改修、機材、研修、水保全(運営費も含む) 実施期間： 1996～2002年</p> <p>経緯： (平成6年度現地調査) 計画省はこのプロジェクトの内部収益率は低いと考えており、プロジェクトの優先順位は、内部収益率の高い観光開発等に比べて低くなっている。しかし、農業地域における雇用と収入を改善し、また水資源をさらに有効に利用する手段として、天水農業を取り入れることは、緊急課題である。計画の実施の為に経済的、財政的な根拠が必要である。 (平成8年度在外事務所調査) 本件実施のための資金が求められている。本FISでの見積額は385,200JDであったが、1ha当たりの開発費用が200JDであることを考えると見積額は低すぎるものと思われる。</p> <p>関連プロジェクト： 農業省、公共事業・住宅省、ジョルダン水資源庁はドイツより融資を受け、サルカ川集水地域開発計画をより広い地域で実施し始めた。パイロットプロジェクトは、カラク北部のワジカラク140haを対象としている。内容は以下の通り。 ・川の堤の安定化を目的とするワジへの蛇籠の設置 ・のり面の安定化と土壌浸食防止のための植林 ・土壌浸食を防止し、浸透を促して作物の生産性を高めるための小規模集水の設置 ・灌漑水路のリハビリと建設および農道の建設 現在、コントラクターによって、2km以上の蛇籠が建設されている。また、新しい灌漑システムも設置され始めている。 農業省は上記パイロットプロジェクトを用いてカラクプロジェクトの有益性をアピールできると考えている。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 103/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ヨルダンバレー			
2. 調査名	地下汽水淡水化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	32,271	内貨分	1) 8,415 2)
			2)		外貨分	23,856
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ヨルダンバレー南部のカフレイン地区において年間5百万m ³ の淡水化処理施設の建設及び送水幹線の建設				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Irrigation					
7. 調査の目的	地下汽水の淡水化による水資源開発戦略策定					
8. S/W締結年月	1993年 10月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 三井金属資源開発(株)	中東和平の進展に伴い、ヨルダンバレーが紛争地帯から一転して地域開発が活発になっている中で、提案プロジェクトは死海以北の2000年までの水需要を満たす事が可能である。				
10. 調査団	団員数	11				
	調査期間	1994.3-1995.8(18ヶ月)				
	延べ人月	72.00				
	国内	19.00				
	現地	53.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	試掘調査、水質分析、流量測定					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	342,115 (千円)	5. 技術移転 ①O/T ②研修員受け入れ：1995.2、1995.5 ③報告書作成に係る共同作業				

外国語名 Brackish Groundwater Desalination

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	調査結果が開発計画等に活用されている（平成9年度在外事務所調査）。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="758 1115 884 1221">終了年度 理由</th> <th data-bbox="884 1115 1434 1221">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) 開発調査の終了直後、無償資金協力による要請がヨルダン側から提出されたが、中東和平による河川の割り当て増に対応する案件と競合し、採択に至っていない模様である。 (平成8年度在外事務所調査) 灌溉省大臣は、本プロジェクトが日本の無償資金協力の要請順位が4番目であることを1995年10月、計画庁に通告した。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金協力要請案件として残されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は水政策と投資プログラム（1997～2011）策定、水需要・供給表の再評価に活用された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本の無償資金で実施予定であったが、ヨルダンとイスラエルの和平合意により、イスラエル側から導水されることにより、本プロジェクトに対するヨルダン側のプライオリティが下がったため、実施されていない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本件調査の報告書は、ヨルダンの水資源開発計画及び資本投資計画（1997～2011）に活用された。また、水需要の評価においても参照されている。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

MEA JOR/S 202/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1.国名	ヨルダン	1.サイト 又はエリア	全国						
2.調査名	観光開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P ¹⁾ 2)	内貨分	外貨分 75,700				
			F/S ¹⁾ 2) 3)	内貨分	外貨分				
3.分野分類	観光/観光一般	3.主な提案プロジェクト/事業内容							
4.分類番号		1) アンマン・ダウンタウン観光ゾーン ジョルダン国観光の核施設形成 2) 国立博物館 国際水準の国立博物館設立 3) カラク観光開発 カラク観光施設整備水準の向上 4) サルト歴史地区修景プロジェクト 新たな観光プロダクトの創出 5) 死海展望台コンプレックス 死海に欠ける観光対象・施設・アメニティの整備 6) 死海・マダバ・パークウェイ (周遊ルートの整備)							
5.調査の種類	M/P+F/S								
6.相手国の 担当機関	観光省								
7.調査の目的	全国観光開発戦略の策定及び優先整備ゾーンの観光開発計画の策定。								
8.S/W締結年月	1994年 7月								
9.コンサルタント	日木工営(株) (株)パデコ (株)地域計画連合								
		計画事業期間	1)	2)	3)				
		4.フイージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)				
10	10 団員数	条件又は開発効果							
調査団	調査期間	EIRR: 1.アンマン・ダウンタウン観光ゾーン-20.2% 2.国立博物館-53.3% 3.カラク観光開発-23.5% 4.サルト歴史地区修景プロジェクト-17.1% 5.死海展望台コンプレックス-22.8% 6.死海・マダバ・パークウェイ-23.0%							
	延べ人月					開発効果をあげるため、本プロジェクトはセットで開発させることが必要。 *計画事業期間: ~2000年			
	国内 現地								
11.付帯調査・ 現地再委託	観光客調査、社会経済調査、地形測量、環境 現況及び水質調査、旅行動向調査								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	376,057 (千円) 341,610	5.技術移転	①研修員受け入れ ②セミナー開催: 1996.1.15 約70名						

外国語名 Tourism Development Plan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	事業化に向けSAPROF調査が実施された(平成9年度在外事務所調査)。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) ジョルダン観光調査として取り上げた6提案プロジェクトにつき、観光案件としてセットで受け入れてもらうようにプロモーション中である。観光事業はジョルダンのオイルとの位置づけから小規模プロジェクトを個々に実施することを避け、相互の効果が発揮できるようにセットで実施することを提案している。現時点ではOECD機関のローン事業に結びつけるようフォローアップしているところである。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 日本政府は、ジョルダン政府の要請を受け、1997年1月にOECD SAPROFチームを派遣する事にした。</p> <p>(平成9年度国内調査) OECD審査(アプレイザル)ミッションが1998年1~3月頃に派遣される可能性がある(約100億円のセクターローンについて)。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年1~3月にSAPROF調査が実施された(コンサルタント/パデコ)。 プロジェクト実施は1998年中頃~2003年を予定している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 「観光施設事業連携実施設計調査」(OECDとの連携D/D)を1999年3月より2000年7月まで実施後、OECDローンにて2000年度着工を目前に事業化予定。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

MEA JOR/S 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	アカバ港			
2. 調査名	アカバ港改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1)	130,000	内貨分	外貨分
			2)	110,000		
			F/S 1)	73,233	内貨分	19,357
		2)				
		3)				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		1) 本港区穀物埠頭において増水深工事とコンベア延伸工事。 2) コンテナ港区において、埠頭延長工事とヤード改善工事。 3) 工業港区において、棧橋新設工事と既存埠頭増水深・延長工事。				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	アカバ港湾公社					
7. 調査の目的	アカバ港のマスタープラン (2010年) 及び短期整備計画 (2000年) の策定					
8. S/W締結年月	1994年 8月					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本海洋コンサルト (株) (株) パスインテリナ	計画事業期間		1) 1996. -1999.	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10	団員数	条件又は開発効果				
調査団	調査期間	(1) 外貨の調達条件は年利2.7%、返済猶予10年後30年で返済。 (2) 中東和平が着実に進展し、イラク制裁も緩和の方向。 *EIRR 1) 26.0% 2) 19.0% 3) 25.0% / 11.0% FIRR 1) 、 2) 、 3) 8.0%				
	延べ人月 国内 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査 環境調査 第三国調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	347,056 (千円)	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 1995.5.15~6.1 1名			

外国語名 Improvement Plan of the Aqaba

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	工業港区の整備事業化にむけて進行中（平成9年度在外事務所調査）。		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(1)穀物埠頭 増水深、コンベア延伸 中止理由： （平成9年度在外事務所調査）（平成10年度在外FU調査） 供給省が穀物輸入を中止し、その結果、取扱量が現在の施設で十分となった。</p> <p>(2)コンテナ港区 延長、ヤード改善 （平成8年度在外事務所調査） 現在公社はギャントリークレーン購入のための明細書準備中。 遅延理由： （平成9年度在外事務所調査）（平成10年度在外FU調査） 資金難</p> <p>(3)工業港区 棧橋新設、既存埠頭増水深・延長 1.新工業埠頭 WADI 2 （平成9年度在外事務所調査） 資金調達： 民間資金 1997年10月 欧州投資銀行 L/A 60百万USドル *融資事業内容 土木工事、荷役機械 JICA提案との相違点： 2バース 475.75m×25.5m 工事：1998年中頃～2000年中頃 2.工業用係留地延長 （平成8年度在外事務所調査） 次段階調査： D/D予定（R.P.T（英）落札）</p> <p>残プロジェクト： No.1バース拡張</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 311/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ザルカ市 (ザルカ、ハイア、シェラ-難民キャンプ、バウハ、ニューザルカ、スカ、アジヤン: 人口約63万人)		
2. 調査名	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 85,000	内貨分	1) 2) 3)
			2) 63,000		18,400
		US\$1,000	3)	外貨分	44,600
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1. 既存井戸の活用 ・ゾーニング ・ポンプ場及び送水管増設 ・配水施設増設 ・漏水防止計画 2. 漏水防止 ・既存井戸の活用 ・ゾーニング			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	水資源庁 (WAI)	計画実施期間 1. 1997~2015年 2. 1997~2005年			
7. 調査の目的	ザルカ地区(ザルカ、ハイア、シェラ-難民キャンプ、バウハ、ニューザルカ、スカ、アジヤン: 人口約63万人)を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設の維持・拡張に関するF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年 4月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 8.70 3)	FIRR ¹⁾ 2) 5.10 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1994.10-1996.8(20ヶ月)			
	延べ人月	54.30			
	国内	11.36			
	現地	42.94			
11. 付帯調査・ 現地再委託	・システムレイアウト作成 ・平面測量 ・管網解析 ・路線測量 ・無収水調査 ・水質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	356,650 (千円) 286,694	5. 技術移転	①OJT (水量原単位調査、システムレイアウト作成、流量調査、不明水調査、管網解析) ②研修員受け入れ: 3名		

外国語名 Improvement of Water Supply System for the Zarga District

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	専門家が派遣される予定である(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成10年年度在外FU調査) 実施機関であるWAJ財務状況は、恒常的に赤字であるため、事業の実施資金は外部援助機関に依存している。 ジョルダン政府は、日本の無償資金協力を要請することを考えたが、本プロジェクトより優先度の高いザイ・ブ ロジェクト(2001年11月に完了予定)があったため、要請を保留中。 専門家の派遣： (平成10年度国内調査) 漏水防止対策の専門家が派遣される予定である。		

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 301/84

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																							
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ナドール州																						
2. 調査名	ナドール新空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.06	1)	27,513	内貨分	1)	9,209	2)		3)															
			2)			外貨分	18,304																		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容																							
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>60m×2,820m</td> </tr> <tr> <td>ターミナル・ビル</td> <td>250m×20m=5,000㎡</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>210m×180m</td> </tr> <tr> <td colspan="2">航空灯火施設</td> </tr> <tr> <td colspan="2">空港管理施設</td> </tr> <tr> <td colspan="2">供給・処理施設・その他</td> </tr> </table>										内容	規模	滑走路	60m×2,820m	ターミナル・ビル	250m×20m=5,000㎡	エプロン	210m×180m	航空灯火施設		空港管理施設		供給・処理施設・その他	
内容	規模																								
滑走路	60m×2,820m																								
ターミナル・ビル	250m×20m=5,000㎡																								
エプロン	210m×180m																								
航空灯火施設																									
空港管理施設																									
供給・処理施設・その他																									
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的																							
6. 相手国の 担当機関	Steering Committee of Administration of Air Bureau	8. S/W締結年月																							
		1983年 4月		計画事業期間		1) 1986. -1991.		2)		3)															
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 22.20		FIRR ¹⁾ 2.10																		
		条件又は開発効果																							
10 調査団	団員数	7																							
	調査期間	1983.11-1984.6(6ヶ月)																							
	延べ人月			31.44																					
	国内 現地			16.08																					
11. 付帯調査・現地再委託		なし																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		113,677 (千円) 86,973		5. 技術移転		<small>①OJT: F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行った。 ②研修員受け入れ: 3名 JICA空港研修</small>																			

外国語名 Nador Airport Construction Project

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	進捗なし(平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成5年度現地調査) プロジェクト実現のために有力な融資機関と交渉中。</p> <p>経緯： ナドール新空港に隣接してスペインのメリラ空港があり、モロッコには、この領土は本来はスペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、国家開発計画に依然掲げられており、モロッコ政府としては、政治・経済状況が好転すれば、復活させる意向である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 空港建設に必要な土地収用が進められている。国家計画全体の中でより高いプライオリティがつけられれば進展する見込みがある。</p> <p>(平成8年度国内調査) AGADIR、カサブランカ両空港に係るプロジェクトに一応の区切りがつけられたら動き出すのでは、との見方もあるが、現時点までは特に進展はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) モロッコ政府からの要請はない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトは、調査終了後二度にわたり国家開発計画に盛り込まれ、その実施は現在もナドール地域の都市開発において重視されている。しかし、最近では空港建設の優先順位は低下している。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/A 301/86

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																					
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ウジダ州 (東北地方のアルジェリア国境沿い) 約12万ha																				
2. 調査名	ウジダ州地下水/農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥184	1) 18,478	内貨分	1) 2) 3)																		
			2) 9,239																				
			3)	外貨分																			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																					
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全体計画</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事</td> <td style="text-align: center;">52カ所</td> <td style="text-align: center;">23カ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">52カ所</td> <td style="text-align: center;">23カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽</td> <td style="text-align: center;">25カ所</td> <td style="text-align: center;">18カ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水廻場</td> <td style="text-align: center;">28カ所</td> <td style="text-align: center;">21カ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備</td> <td style="text-align: center;">1,070ha</td> <td style="text-align: center;">65ha</td> </tr> </table>					全体計画	緊急計画	井戸建設工事	52カ所	23カ所	ポンプ場	52カ所	23カ所	貯水槽	25カ所	18カ所	共同水栓付水廻場	28カ所	21カ所	灌漑地区の整備	1,070ha	65ha
	全体計画	緊急計画																					
井戸建設工事	52カ所	23カ所																					
ポンプ場	52カ所	23カ所																					
貯水槽	25カ所	18カ所																					
共同水栓付水廻場	28カ所	21カ所																					
灌漑地区の整備	1,070ha	65ha																					
5. 調査の種類	F/S	上記予算 1) は全体計画、2) はそのうちの緊急計画部分の事業費																					
6. 相手国の 担当機関	外務協力省																						
7. 調査の目的	ウジダ州3郡における既存の地下水開発補完調査及び地下水有効利用を軸としたモデル的農村開発計画の策定																						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1987.2-1991.12	2)	3)																		
9. コンサルタント	日本技研(株) 中央開発(株) (株)三祐コンサルティング	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.47 2) 10.58 3) 13.86	FIRR 1) 2) 2) 3)																		
		条件又は開発効果																					
10. 調査団	団員数	9																					
	調査期間	1986.1-1986.9(9ヶ月)																					
	延べ人月	32.99																					
	国内	17.28																					
	現地	15.71																					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	<p>【条件】 地下水位のモニタリングの継続等による地下水の保全対策</p> <p>【開発効果】 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水/農村開発の推進</p> <p>各地区別の内部収益率 (EIRR)</p> <p>①Angad 8.47% ②Ain Tboudu 10.58% ③Ain Beni Mathar 13.86%</p>																					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	100,022 (千円) 89,396	5. 技術移転	水文地質現況調査法、特に電気探査による地質構造解析手法を技術移転																				

外国語名 The Oujda Province Groundwater/ Rural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			7 ポンプ場設置済。	
3. 主な情報源			①、②、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由			終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1987年4月～5月 B/D コンサルタント/日本技研(株)</p> <p>資金調達： 1987年10月 E/N 6.77億円(東部農村地下水開発計画)</p> <p>機材供与・工事： 1988～1989年 7カ所にポンプ場を設置し、更に6カ所の試掘を実施。 供与された機材は、引き続き他地域でのボーリングに使用。 (平成10年度在外FU調査) 1993～1998年 36カ所で試掘が実施された。</p> <p>裨益効果： ウジエグ州の約13,000人の住民がその便益を享受している。 モロッコ政府は供与された機材を用い、井戸55本を掘削し、3万人に対して飲料水を供給できるようになった。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) 無償供与された機材は故障し、1993年6月以降、井戸掘削が中断している。故障修理に必要な部品等の購入について追加要請を行った。</p> <p>(平成9年度国内調査) 残プロジェクトに係る新しい情報はなし。 ただし、公共事業省は本計画FIS調査及び基本設計調査結果をもとに、自己資金により井戸掘削工事を進めているようである。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 水源の管理及びその費用は、州政府による行政支援のもと地域住民が負担することになっているが、調査対象地域の住民の大半が遊牧民族であるためその実現が困難な状況である。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 302/87

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	カサブランカ市 市内		
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム 建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥130/Dh1= ¥20.5	1) 630,000	内貨分	1) 430,000
			2) 200,000	外貨分	2) 200,000
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		本案件は、カサブランカ市の交通混雑緩和及び将来の都市開発の促進を目的として、高架式構造を中心とした都市高速鉄道を建設する計画についてのF/Sを実施したものである。調査は、市中心部（ル・セントル）とシディ・ムハン地区を結ぶ路線について交通の現状ならびに都市計画M/Pを考慮して、鉄道旅客の需要予測（目標年次2005年）を行い、交通システム、輸送方式（地下、半地下、地平、高架）及び路線について代替案を設定、各代替案について、現地の状況・需要予測結果を踏まえ、概略工事費算定のうえ技術的・経済的観点から比較検討して最適な交通システムおよび路線を選定した。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	内務省 Department of the Interior	鉄道新線の建設（複線） 15.2km 土木施設： 地区区間 7.0km、地平区間 2.2km、高架区間 6.0km 停車場： 17駅（含駅前広場、連絡設備） 電気設備： 変電所、電車線・配電・信号・通信設備等 車両及び車両工場： 電車64両 車両基地建物および機械設備			
7. 調査の目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S				
8. S/W締結年月	1985年 3月	計画事業期間	1) 1989. -1993.	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) トニコフヤク 八千代エンジニアリング (株) 電気技術開発 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.20 2) 3)	FIRR 1) 4.30 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1985.10-1987.7(22ヶ月)			
	延べ人員	国内	126.73		
	現地	53.62			
		73.11			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量	【前提条件】 ①為替レート：¥100=4.87DH (DH1=¥20.5) ②プロジェクトライフ：30年 (1988~2017) ③経済成長率： 3% ④運賃： 3DH (全線1区) ⑤耐用年数および再投資：耐用年数の設定にあたっては、日本国有鉄道および日本国内の地下鉄の実績を参考にした。償却資産については、耐用年数が経過した時点で再投資を行うこととした。 ⑥インフレーション：インフレーションは考慮しない。 ⑦将来交通量：1990、1995、2000および2005年で予測した。 【開発効果】 都市交通の改善はもちろん、都市開発、人口再配置、行政機関分散化およびニュータウン形成等に資する。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	398,445 (千円) 374,228	5. 技術移転	①OJT：2名に17日間の研修 ②現地コンサルタントの活用：地質調査、測量		

外国語名 Development Project of the Elevated Type Urban Transport System in Casablanca

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	F/S検討中。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>F/Sで提案された鉄道系MRTはカサブランカ都市計画M/Pに組み込まれ、将来実現されることが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増備をはかりつつあり、第2段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、新MRTはその後第3段階で考えられている。相手国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるF/Sを検討中である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変わったため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となった。その調査はフランス系のコンサルタント会社が実施する予定であり、この調査結果とも合わせてHCA調査を見直す必要がある。最終的には資金面の問題である。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された鉄道系MRTは、カサブランカ都市計画M/Pに組み込まれていることから、将来実現することが意図されている。しかし、調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変化したため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となっている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

MEA MAR/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	<M/P> 東南部に位置するレリス盆地、面積14,500km ² 、人口約195,000人 <F/S> エルラシディア州レリス盆地		
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.5	M/P 1) 31,150 内貨分 11,050 外貨分 20,100 2)		
			F/S 1) 2,600 内貨分 1,690 外貨分 910 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P> 調査対象地域は年間降雨量が250~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為に、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省、水利総局 (AH)	<F/S> 事前マップ調査で選定した32カ所のダム地点について、地下水利用状況、賦存状況、現況の水利用、将来の水需要計画等について調査・検討した結果、16カ所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。このうち、以下の3カ所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げた。 1) Timkit 2) Oukhit 3) Oulhou			
7. 調査の目的	半乾燥地域に於ける水資源開発を目的としたダム計画 灌漑用水及び生活用水の安定供給	計画事業期間は、上記1) が3カ年、2) が2カ年、3) が2カ年			
8. S/W締結年月	1988年 7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 三祐	計画事業期間 1) 2) 3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 0.34 2) 1.78 3)	FIRR 1) 0.34 2) 1.78 3)
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1988.12-1990.3(16ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	80.61 17.30 63.31			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査(ボーリング) 物理探査・測量	条件又は開発効果 【前提条件】 <M/P> 調査対象地域が約14,500km ² と広大で、先ず流域全体のM/Pを実施し、その後、開発が有望と目される3カ所のダムの基本設計を行なった。今後これらのプロジェクトを実施させるためには、更に詳細な現地調査、とりわけ地質調査及び設計作業が必要である。 【開発効果】 <M/P> これら3ダムの下流域には、近年の渇水による被害の大きかったTinejad地区があり、ダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。 <F/S> 開発にともなう便益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。 3ダムサイトのうち、1)のTimkitダムは、Tinejad地区とTimkit地区からなり、上記EIRRの1)については、Tinejad地区が4.7~3.8%、Timkit地区が7.3~6.2%である。Timkitダム関連地区以外は、上記EIRRの2)、3)に示すごとく数値が低く、開発効果も低いと評価される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	334,705 (千円) 297,735	5. 技術移転 技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。			

外国語名 Rheris River Basin Small and Medium Scale Dam Construction Project

III 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(4) 関連プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) Tadighoustダム (中型) 調査を政府資金により実施中。 経緯： (平成5年度現地調査) 最終的に提案された3カ所のダムについて、JICA調査の補充調査が独自に実施されている。実現については、財政上の問題である。 (平成9年度在外事務所調査) OulhouダムとOukhitダム建設資金調達が必要である。
3. 主な理由	Timkitダムは政府予算で実施決定 (平成9年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 提案プロジェクト事業化の要因： (平成10年度在外FU調査) 3つの開発サイトは、いずれも水資源不足な地域に位置していることから、優先度が高い。従ってこれらのダムは、Tinejad 地域の水資源の需要に応えるべく、「水資源増強計画」の中で実施されることとなる。 (1) Timkit (中型ダム) 次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) D/D 実施済 (政府資金 970,000DH) コンサルタント / Conseil Ingenierie et Developpement JICA提案からの変更点： コンクリートダムから高強度コンクリートダムに変更 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1998/1999年度政府予算 156百万DH 工事： (平成9年度在外事務所調査) 1998年7月～2000年6月 実施 (2) Oukhit (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査： 1992年7月 D/D終了 (政府資金 89,000DH) コンサルタント / Hydrotechnica-Maroc JICA提案からの変更点： 堰の上流部を石から土に変更 (3) Oulhou (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査： 1994年1月 D/D終了 (政府資金 143,000DH) コンサルタント / Hydrotechnica-Maroc JICA提案からの変更点： 堰の上流部を石から土に変更				

案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

MEA MAR/S 501/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	大西洋沿岸地域 8,500km ²		
2. 調査名	国土基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		(1) 空中写真撮影 縮尺: 1/40,000 面積: 8,500m ² (2) 地形図作成 縮尺: 1/25,000 面積: 8,500m ² 面数: 57面 縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは初めて作成された。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	農業農地改革省測量局				
7. 調査の目的	国土基本図作成				
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 朝日航洋(株)	[開発効果] プロジェクト地域は、モロッコ最大の農村地帯であるが、耕地の区画整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。			
10. 調査団	団員数	51			
	調査期間	1988.10-1991.3(22ヶ月)			
	延べ人月	168.00			
	国内	31.00			
	現地	137.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	1,000,022 (千円)	・縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転(主に基準点網を密にするためのGPS技術)を行った。 ・新しい1/25000地形図作成の際に成果品及びその際の技術が基となった。			
コンサルタント経費	917,436				

外国語名 Topographic Mapping

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	国家開発計画等に活用。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>測量局は、JICAの後援によって1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。本基本図は国内で販売されている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施にとって基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在、基本図は5万分の1を基準としているが、JICA協力で作成された2万5千分の1を基準とするように改める方向である。すでに、タンジュー市やフェーズ市、メクネス市について作成作業を実施している。</p> <p>成果品の利用状況： 1) JICA成果品を基にACFCCは ①ドッカラ北方地域の新しい1/25000地図の作成 ②IGNが作成した1/50000地図を修正(特に北東地域) 2) 研究機関や各省庁からの需要が大きく特に農業開発公社では諸プロジェクトで重要な役割を果たした。 3) 円借款案件であるドッカラ灌漑計画調査実施時の基礎資料となった。</p> <p>維持・管理状況： 全てのものは完璧に保管されている。</p> <p>今後の調査事業のための提案： ACFCCの1995年時における現状 ①現状を反映していない1/50000と1/10000地図 ②人口が密集し成長の速い地区(主に大都市圏)における1/25000地図の不在 ③GIS(地理情報システム)を備えた利用者に活用可能なデジタルデータの不在 上記状況のもと、ACFCCは地図整備計画化のプロジェクトの検討に入っており、JICAとしてはACFCCの能力強化と新規技術プロジェクト実施は不可欠となってきている。(平成7年度現地調査)</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

MEA MAR/A 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ウェルガ川流域 (6,153 km ²)		
2. 調査名	ウェルガ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	147,507	内貨分
			1)	76,704	2)
		2)	245,439	外貨分	70,803
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		上記予算1)は、緊急開発計画、2)は中長期開発計画 調査対象地域は、同国最大の灌漑地帯であるガルブ平野の主要河川、セブ川の上流に展開する6153km ² の面積をもつウェルガ川流域である。本調査では中規模、小規模及びヒルダムの建設による水源開発を核として、それらに関する農業生産・農村生活関連インフラを整備するための農業開発に係るマスタープランを作成した。開発計画内容は開発効果及び緊急性から、以下のように緊急開発計画及び中長期開発計画の2つのステージに分割されている。			
5. 調査の種類	M/P	コンポーネント 規模 緊急開発計画 中長期開発計画			
6. 相手国の 担当機関	内務情報省、農業農地改革省、公共事業省	基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0
		農村電化	中規模ダム	0	2
		農村総合開発	中規模ダム	0	2
			小規模ダム	12	24
			ヒルダム	53	118
		道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km
		流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)		
7. 調査の目的	ウェルガ川流域の中小溜池群を水源とした農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年 11月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本技研(株) 太陽コンサルタンツ(株)	[条件] 事業実施のための資金調達と、事業実施事務所の設立及び事業実施体制の確立に関する早急な対処が必要である。			
		[開発効果] 開発対象地域において灌漑用水、生活用水、及び牧畜用水の供給事情が改善されるとともに、発電、治水面での大きな効果が期待される。さらに、事業実施による雇用の創設効果は非常に高い。			
10. 調査団	団員数	26			
	調査期間	1991.2-1992.11(22ヶ月)			
	延べ人月	39.00			
	国内	20.00			
	現地	19.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 土壌調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	364,297 (千円) 307,304	5. 技術移転 ①合理的なダム計画を行うためのすべてのプロセスについて技術移転を行った。特に、経済性を念頭においたダム規模の検討方法の移転は今後の事業のための重要な知識である。 ②新修員受け入れ：灌漑技術施設、国営灌漑灌漑事業、灌漑用ポンプ工事等の視察			

外国語名 Ouerga River Basin Irrigated Agricultural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2-2.Chefchaouen州 1992～1997年 調査実施 実施サイト/Mokrissate、Douaer、El Koucha、Sidi Abdessalam、Tiliouine コンサルタント/EQUITER 2-3.Taza州 1992年 調査実施 実施サイト/Amlilis コンサルタント/H.M.
2.主な理由	機材供与済、ダム2基(中、小規模ダム各1基)建設済(平成9年度在外事務所調査)。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (1) タウネット州小規模ダム事業 次段階調査: 1994年11月～1995年3月 事業実施と建設機械の機材供与を対象とするB/D実施(6,600万円) 1995年3月 ファイナルレポート提出予定 資金調達: 1995年9月 E/N 4.66億円(ウエルガ川流域農業開発計画(1/2期)) *事業内容 ラルビアダムのD/D(4,400万円)、ブルドーザー、モーターグレーダー、ホイールローダー、バックホー、 振動ローラー、ダンプトラック等の調達(4.12億円) 1996年6月 E/N 7.15億円(ウエルガ川流域農業開発計画(2/2期)) *事業内容 D/D及び入札書類作成費用(7,600万円)、ダム建設、代替用道路、灌漑水路施設、生活用水・家畜用水供給施設等の建設(6.39億円)及び施工に関する技術移転 機材供与: 1995年9月～1996年12月 実施済(三菱商事(株)) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1996年11月～1998年2月 実施済 建設業者/(株) 間組 運営・管理: 第1期-水利局が資機材を管理し、ウエルガ流域の小中ダムの建設に使用した。 第2期-水利用者組合が資機材を管理し、ラルビアダムの運用、維持管理及び関連施設等の整備を行う。 (平成9年度在外事務所調査) 第1期で調達された機材はTaconate州のBouhouda中規模ダムの建設に利用されている。 裨益効果: 農業基盤が整備され穀物の自給が達成され、予期せぬ干ばつにも対応できるようになった。農村住民の生活水準が改善された。 (2) その他の小規模ダム (平成9年度在外事務所調査) 2-1.Taouanate州 1992～1997年 調査実施 実施サイト/Douar El Hajra、Merj Douar、Mechkour、K.El Assassa、Bousfoul、Gaadiine、O.Merzaine、Addad、 Daroua コンサルタント/SCET-MAROC		(3) 中規模ダム (平成9年度在外事務所調査) No.1 Tizimellal D/D実施済 No.2 Zrizer 建設済(政府予算) No.11 Ain Abdoun D/D実施中 No.12 Sabela 建設済(政府予算) No.14 Tazarane D/D実施済 プレ/IS実施のために選定された6サイトのうちプロジェクトが実施されたのはRharbiaのみである。 他のサイトの状況は Zrizer 建設済 Mokhfi 未実施 Sidi Abdessalam 調査済 Tder Hammad 土地収用問題のため調査未実施 Koudiat Chaib 3 DHGは湖調査の担当ではなくなった 経緯: 本案件の一部として予定されていたシディ・アブスラムのダム建設は、今回の無償資金協力では実施出来なかった。しかし、モロッコとしては日本の協力でこのダム建設が実現されることを望んでいる。 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算で充当できるのは50百万DH/年であり、全サイトで実施するのに十分な資金はない。 (平成10年度国内調査) 小規模ダムのSidi Abdessalem (P-T-22)ダムの灌漑施設の運営・管理について水利施設の運営・管理を目的とした専門家派遣要請を計画している。 (平成10年度在外FU調査) 本調査で提案されたM/Pは、現在もウエルガ川流域を開発する際の基本資料として使用されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 8月
改訂1999年 3月

MEA MAR/A 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	スタディーエリア：マラケシュ、ベニメラル、クーリブガの3州 (270万ha) インテンシブエリア：マラケシュ州マラケシュ管林支局内 (約3万ha)						
2. 調査名	薪炭林計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P ¹⁾	内貨分	外貨分				
			F/S ¹⁾	3,300 内貨分	外貨分				
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
4. 分類番号		プロジェクトエリア (インテンシブエリアを対象) (1) 伐採計画 (約96.3ha, chene vert 554.7ha) (2) 造林計画 1746.5ha (3) 育苗計画 2,091,056本 (4) 林道計画 28.5km 計画事業期間は40年							
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間							
6. 相手国の 担当機関	農業・農業開発省 水・森林・土壌保全局								
7. 調査の目的	薪炭材の資源調査、薪炭林造成のための地域開発計画の策定	1) 2) 3)							
8. S/W締結年月	1992年 4月	4. フィージビリティ とその前提条件							
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	有		EIRR ¹⁾	13.30				
				FIRR ¹⁾	9.30				
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果 [条件] 主要な事業は請負で行わせることから、積算上は大きな資機材は計上しない。 [開発効果] 地域の林業の林産物の振興、地域住民の所得の増大。薪炭材の安定供給による住民生活の向上。							
	調査期間					1992.4-1995.1(10ヶ月)			
	延べ人月					62.50			
	国内	27.86							
	現地	34.64							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転							
12. 経費実績		①研修員受け入れ：3名 ②OJT ③技術移転セミナー開催							
総額	290,320 (千円)								
コンサルタント経費	256,605								

外国語名 Forestry of Firewoods and Charcoals

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	GEFを要請中である。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) 世界環境基金の資金を頼るプロジェクトの妥当性についてUNDPからアドバイスを受けたが、これに従い、農業開発者は日本の技術協力範囲内でマラケシュ州タハナウト実験場建設計画に関する要請を1996年3月に提出した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年3月にUNDPを通じたGEFを要請。要請金額は2,140ディルハムである。また政府予算も充当する予定である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) マラケシュ州Haut-Atlas市のRegional Direction of Water & Forestryは、1998年度予算において17億4,700万DHの地域開発費を確保している。提案プロジェクトの一部を本予算で実施させる可能性がある。</p> <p>専門家派遣： (平成7年度国内調査) 計画に関連して炭窯の改良について専門家の派遣をモロッコ政府が要請中。</p> <p>(平成9年度国内調査) 専門家派遣の要請があったがまだ実現されていない。</p> <p>その他： (平成8年度在外事務所調査) マラケシュ地域3万ヘクタールについて提案された整備計画は5年を費やすのもで、以下のように構成される。 植林：1,746ha 林業の開発と加工：788ha 道路建設：28.5km 民間所有地に対する農林業の振興：約7,000ha</p> <p>(平成9年度国内調査) 薪炭林造成及び製炭技術の改良等に関してミニプロ等の協力が必要である。</p>				

案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

MEA MAR/S 122/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																			
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	プレリフ地方 (タナウト州全部、シディ・カセム州及びタザ州の一部) 約10,000 km ²																		
2. 調査名	プレ・リフ地方飲料水供給計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)																
			2)	外貨分																	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト																			
4. 分類番号		①3 モデル地区給水計画 <table style="font-size: small; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: left;">地区</th> <th style="text-align: left;">給水人口</th> <th style="text-align: left;">水源</th> <th style="text-align: left;">計画給水量</th> </tr> <tr> <td>アイン・デファリ</td> <td>22,415</td> <td>地下水</td> <td>990m³/日</td> </tr> <tr> <td>テロウアル</td> <td>10,745</td> <td>地下水</td> <td>468m³/日</td> </tr> <tr> <td>エル・ビバン</td> <td>5,784</td> <td>地下水</td> <td>248m³/日</td> </tr> </table>				地区	給水人口	水源	計画給水量	アイン・デファリ	22,415	地下水	990m ³ /日	テロウアル	10,745	地下水	468m ³ /日	エル・ビバン	5,784	地下水	248m ³ /日
地区	給水人口	水源	計画給水量																		
アイン・デファリ	22,415	地下水	990m ³ /日																		
テロウアル	10,745	地下水	468m ³ /日																		
エル・ビバン	5,784	地下水	248m ³ /日																		
5. 調査の種類	M/P	②地下水高ポテンシャル地区の開発調査 (10地区)																			
6. 相手国の 担当機関																					
7. 調査の目的	プレリフ地方における飲料水供給のためのM/Pを策定する。																				
8. S/W締結年月	1994年 8月	4. 条件又は開発効果																			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	<前提条件> 1. モデル地区給水計画の早期実施 2. 地下水高ポテンシャル地区開発調査の早期実施 3. セブ川及びアル・ワハダ貯水池を水源とした給水計画の策定 <開発効果> 1. 水運搬のための費用の軽減、女性/子供の重労働軽減 2. 公衆衛生の向上 3. 女性の社会経済活動への進出機会の向上、子供の就学率向上																			
10. 調査団	団員数	11																			
	調査期間	1994.9-1996.8(22ヶ月)																			
	延べ人月	68.06																			
	国内	19.30																			
	現地	48.76																			
11. 付帯調査・ 現地再委託	衛星画像判読、ボーリング調査、水質分析、水準測量																				
12. 経費実績		5. 技術移転																			
総額	372,210 (千円)	研修員受け入れ: 2名 (水文地質調査、電気探査に基づく地下水開発調査、地下水シミュレーション解析)																			
コンサルタント経費	333,356																				

外国語名 Rural Water Supply in the Pre-rif Region

Ⅲ.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	草の根援助実施中(平成9年度国内調査)。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成10年度在外F/U調査) 3モデル地区のうち、アイン・デファリ及びテロウアルでは1996年に在モロッコ日本大使館の草の根無償により、開発調査で地下水の得られた井戸を利用した周辺住民への給水が開始された。</p> <p>1) 3モデル地区給水計画 (平成10年度国内調査) 次段階調査: 1998年3～10月 B/D 資金調達: 1998年12月 E/N(予定) 6.7億円 *融資事業内容 アイン・デファリ地区 給水人口(15,310人)揚水ポンプ(3ヶ所)配水池(3ヶ所) 管路(62km)共同水栓(47ヶ所) テロウアル地区 給水人口(6,970人)揚水ポンプ(2ヶ所)配水池(1ヶ所) 管路(19km)共同水栓(16ヶ所) エル・ピバン地区 給水人口(3,820人)揚水ポンプ(1ヶ所)配水池(1ヶ所) 管路(3km)共同水栓(10ヶ所)</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

MEA MAR/S 105/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	1年次：ラバト市 2年次：サフィー市とエルジャディーダ市		
2. 調査名	全国廃棄物管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	5,270	内貨分
			2)	5,850	外貨分
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) 衛生埋め立て処分場の建設 ① サフィー市 (5,270千\$) ② エルジャディーダ市 (5,850千\$) 2) 収集、処分の民営化 (委託)			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的	モロッコ国政府の要請に基づき、同国の国及び自治体レベルの廃棄物管理のガイドラインを策定し、モデル都市において廃棄物管理のケーススタディと住民等へのデモンストラーションを行う。				
8. S/W締結年月	1995年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) エクス都市研究所 八千代エン지니어リング (株)	【開発効果】 本調査の目的は廃棄物管理改善のためのガイドライン（環境省、地方自治体、企業、病院用）を作成することであり、2年次には、モデルマスタープラン作成をサフィー市とエルジャディーダ市で行った。ねらいは他の地方都市でも自ら廃棄物管理改善マスタープランを作成できるようにするためである。			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1996.1-1997.7(19ヶ月)			
	延べ人月	63.26	55.16	8.10	
11. 付帯調査・ 現地再委託	ごみ教育用のビデオ作成				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	506,162 (千円) 335,880	5. 技術移転 ① 廃棄物管理改善マスタープラン作成の方法 ② ごみ教育の推進方法 カウンタパート研修 (1996年6月～7月：3週間、1997年6月：3週間)			

外国語名 The Study on the National Guideline for Solid Waste Management

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	作成した廃棄物管理改善のためのガイドラインが活用されている（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 （平成10年度国内調査） ①処分場建設 モロッコ政府はJICA無償資金を正式に要請した（1997年）が、採択に至っていない。 ②作成したガイドラインの活用 環境省は全ての自治体にガイドラインを配布した。		

案件要約表 (F/S)

MEA OMN/A 301/82

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バチナ地区 (首都マスカットの北方180km)		
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 3,420	内貨分 510	2) 3) 2,910
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	水資源開発 : 抑留ダムと拡散ダムによる地下水涵養方式 農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹(デーツ、ライム等) 野菜類(キャベツ、スイカ、ナス等) 飼料作物(アルファルファ) に対する灌漑農業の導入 営農計画 : 20戸の農家を入植地モデル農場とする 施設計画 抑留ダム : ダム容量 5.4MCM 満水面積 1.3MSM 設計洪水量 1,890m ³ /s 拡散ダム : 堤長 112m 堤高 2.0m (最大)		
4. 分類番号		8.S/W締結年月	1980年 11月	計画事業期間	1) 1981.11-1982.12 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 13.60 FIRR ¹⁾ _{2) 3)}
6. 相手国の 担当機関	農漁業省	10. 調査団	団員数 21 調査期間 1981.3-1983.1(23ヶ月) 延べ入月 国内 76.31 現地 39.02 37.29	条件又は開発効果	[条件] 水源開発、適切な灌漑・水管理計画及び作物導入計画 [開発効果] ①新規農場造成による作物増産効果 ②洪水被害防止効果 ③デーツ等果樹の塩害防止効果 ④ソハール及び銅精練工場への飲料水、工業用水の給水効果
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のF/S	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	農漁業省のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。
8.S/W締結年月		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	416,436 (千円) 385,124		

外国語名 Wadi Jizzi Agricultural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	水資源開発実施済。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 水資源開発 次段階調査： 1985年1月～1986年6月 D/D (JICA) 「ワジ・ジジ農業開発計画 (OMN/A 401/86)」 資金調達： 自国資金 (第3次5ヶ年計画 (1986-90)) により商業ベースで実施 (2.7百オマーンリアル) 工事： ダム建設は1988年3月に着工し、1989年8月に完工した。その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。</p> <p>(平成3年度現地調査) 本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査」が実施された。当初、実施設計調査は政府開発援助で、建設は輸銀ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸銀の融資も実施されずに終わった。しかし、同案件は第3次5ヶ年計画 (1986～90) に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い実施されることとなった。</p> <p>(2) 農業開発計画 (水資源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等) 地下水量の観測を長期間続ける必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施設計に取りかかることとしている。 (平成7年度在外事務所調査) ダム建設後、十分な余剰水が確保できないため農業開発計画及び営農計画は実施されていない。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

MEA OMN/S 501/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バチナコスト		
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 観測員や技術者の増員と組織の強化 観測マニュアルの順守及び技術移転、水文分野の専門家の養成 各観測施設の維持管理と観測機器の増設			
5. 調査の種類	基礎調査	2. 水資源開発計画の推進 水文資料、地形図及び水理・地質等基礎資料の整備 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置・規模の検討 施設計画、事業評価及び実施計画の策定			
6. 相手国の 担当機関	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries 水資源省 (1990年より)	3. 地下水の保全と水利用の合理化 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 施設計画、事業評価及び実施計画の策定			
7. 調査の目的	水文、気象観測				
8. S/W締結年月	1981年 12月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 三祐コンサルタンツ	[開発効果] 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招くことが予想される。 開発による地下水涵養ダム等の施設の利用により、洪水を地下に浸透させることで、地下水源の増加が期待できる。そして、同時に農業用水の節水を図ることも可能となる。			
10. 調査団	団員数	17			
	調査期間	1982.3-1986.3(48ヶ月)			
	延べ人月	86.00			
	国内	23.00			
	現地	63.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング探査				
12. 経費実績		5. 技術移転	①OJT: 定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集 ②研修員受け入れ: 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名 ③コンサルタントの活用: ボーリング探査 ④機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導		
総額	1,111,065 (千円)				
コンサルタント経費	318,581				

外国語名 Hydrologic Observation Project in the Batinah Coast

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	データは有効活用されている。また提案事業も順次実施されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果が有効に活用されているため。
<p>状況</p> <p>要請背景： パチナコスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り、大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全・維持する必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要なとなる水文観測の調査が要請された。</p> <p>経緯： (平成3年度現地調査) JICA 専門家が観測チームと共に農漁業省にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり、専門家と観測チームも同省に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業省との間の情報・データの交換は極めて円滑になされており、機構の改編による支障は特にない。農漁業省にはダム・セクションのみ残り、現在ダム建設と保守・管理、地下水観測を行っている。 開発調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も十分機能しており、日々の継続観測に有効活用されている。 同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係る事項であるため、農漁業省が建設を促進しており、現在42のダム建設が計画されている。うち、第4次5ヵ年計画において、水文観測調査に基づく20のダムの建設が予定されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 観測網によって収集されたデータは有効に活用されており、水文学、水文気象学データ報告書において公表された。また、今回の調査地域内で3つのダムが建設済みであり、もう1つが建設予定となっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) JICA 専門家は1996年に帰国したが、開発調査で設置された施設及び機材は現在も機能しており有効活用されている。 観測網によって収集されたデータを基に水資源開発計画が推進されており、当調査内では4ヶ所の地下水涵養ダムが建設された。 井戸建設の際の許可制度、灌漑用水の効率化等の水利用の合理化が推進されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 現在、Batimahにおいて水利用合理化のための計測調査、またWadi Ahinにおいて塩分流入調査が実施されている。収集データをもとに公表された報告書は主に水資源省により利用されている。</p>		

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

MEA OMN/A 401/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バチナコースト北部ソハール市近郊		
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1) 27,870	内貨分	1) 27,870
			2) 27,870	外貨分	2) 27,870
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		抑留ダム 堤高21m、堤長820m、堤体積600千m ³ 、貯留量5.4MCM、余水吐洪水量 Max 7,800m ³ /s、放流施設 最大放流量13m ³ /s 拡散施設、地下水観測井戸 (5ヶ所) など			
5. 調査の種類	D/D				
6. 相手国の 担当機関	農業水産省 (84) 農漁業省 (85)				
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のD/D				
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1985.3-1986.3	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツ(PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 11.70	FIRR ¹⁾
				²⁾	²⁾
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1985.1-1986.6(18ヶ月)			
	延べ人月	39.86			
	国内	14.58			
	現地	25.28			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績	総額	288,292 (千円)			
	コンサルタント経費	265,710			
		5. 技術移転	土質・岩石試験方法の現地指導、電気探査方法の現地指導 水文学的考察、データ収集とデータ記録 研修員受け入れ: 83、84、93年各1名、ダム設計、水利、ダム建設技術		

外国語名 Wadi Jizzi Agricultural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトであった。 1989年8月工事完工。	
3. 主な情報源		①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 案件実施済。
<p>状況</p> <p>資金調達： 日本輸出入銀行による融資は受けられず、自国資金によって実施。</p> <p>工事： 商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社が施工監理を行い、ダム及び拡散施設の建築が行われた。 1989年8月 完了</p> <p>業者： ダム建設施工管理 Mott McDonald International Ltd. 工事 J&P (Muscat)</p> <p>裨益効果： 完成以降10年に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、無効流出も激減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の貢献は多大であった。</p> <p>状況： (平成8年度現地調査) ソハールにて20世帯、100haの果樹・野菜などの灌漑が計画されている。当初のEIRR11.7は順調に達成されている。地下水調査及び水質調査に関する協力が行われればよいと思われる。</p> <p>* JICA F/S調査「ワジ・ジジの農業開発計画(OMN/A 301/82)」参照。</p>			

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 101/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000 km ²		
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	4,300	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		水資源の不確実性、作物栽培適性技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約条件の現状を踏まえ、以下の段階的开发を提案した。			
5. 調査の種類	M/P	1. 開発第1段階 パイロット・ファームの設立 (50 ha) (基礎データの収集と実証試験)			
6. 相手国の 担当機関	農漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	2. 開発第2段階 計500ha程度の開発 (入植農場の設立)			
		3. 開発第3段階 開発規模の拡大			
7. 調査の目的	農業開発計画				
8. S/W締結年月	1986年 12月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パラフィック・コンストラクション (PCI) (株) 三井金属エンジニアリング	[条件] パイロット・ファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。 この事業により、導入作物、適正栽培技術、営農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。			
		[開発効果] 砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1987.9-1989.9(25ヶ月)			
	延べ人月	58.40			
	国内	18.30			
	現地	40.10			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図 水文地質図 観測井建設				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	475,435 (千円)	① 研修員受け入れ: 1名 ② OJT: データ収集とデータ記録 ③ 機材にわたるセミナー開催			
コンサルタント経費	240,752				

外国語名 Agriculture Development Project in the Nejd Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	経緯： (平成8年度在外事務所調査) ・取水量の増大により同地区の大規模灌漑開発の持続的可能性については疑問が投げかけられている。取水管理及び水位回復の手段を講じるための調査の検討が望まれる。 ・砂漠地域の農地化に効果が期待されており、MAPの評価は高い。フェーズIIIによる500haのパイロットファームに絞って以下の協力を推奨する。 ①水資源・耕種の専門家派遣 ②農用地水管理に関する法整備専門家派遣 ③農機操作に関する協力隊員の派遣 (平成9年度国内調査) フェーズIII実施の予定はないが、オマーン国側ではネジド農業試験場に対する長期専門家の増員および多分野に対する技術協力の継続拡大を希望している。
2. 主な理由	開発計画策定に活用された。 フェーズIIまで実施済(平成8年度国内調査)。 フェーズIIIの実施予定なし(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1997 年度 理由 フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。	
状況 ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。 1990年 水資源評価及び井戸掘削認可等が農漁業省から水資源省に移管。 1992年1月 ICAにより F/S フェーズIの最終報告書提出。 フェーズII (JICA開発調査 1991年～1997年) 1992年1月 「ネジド地方農業開発計画(フェーズII)」の地質調査開始 フェーズIIの調査目的 ・パイロット・ファームの実施設計(最終報告書作成中) ・地下水、水文の継続観測(新規観測井2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定) ・農業、作物栽培のモニタリング ・地下水資源賦存量、開発可能性の評価 ・次段階の農業開発ガイドラインの策定 1993年2月～1994年2月 パイロットファーム完工(自己資金 2.1 百オマーンリアル) *JICA調査からの変更点(平成7年在外事務所調査) ・実験室、倉庫、クリニック(獣医)の建設 ・樹木を対象とした灌漑設備の建設 1994年11月7日 開所式 1995年4月 中断されていたフェーズIIの調査再開 パイロットファームでの作物栽培環境のモニタリング及び第2段階開発に資する農業開発計画を策定。 (平成8年度国内調査) 1997年4月 フェーズII完了予定 運営・管理 (平成8年度国内調査) パイロットファームはネジド農業試験場と改称され、順調に運営されている。 (平成9年度国内調査) 1996年12月からは、長期専門家による指導が継続されている。 裨益効果： (平成8年度国内調査) 地下水位の推移、土壌肥沃度の推移、作物の育成・終了の推移について多くのデータが得られ、次期開発計画の策定にそれらの成果を活用できる。 (平成9年度国内調査) 試験場開所以来、鳥類等の増加が見られ、砂漠地域の環境は向上したと判断される。 試験場の活動に対する周辺農民および他地域の農業試験機関の関心が増大している。		

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

MEA OMN/A 102/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	オマーン国全土 (対象面積30万km ² 、人口150万人、北緯16° ~17°、東経53° ~60°)		
2. 調査名	農業開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=O.r0.384	1) 1,249,235	内貨分	1) 1,249,235 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		①灌漑・ダム分野 灌漑システムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、ファラジ、井戸、湧泉の改善			
5. 調査の種類	M/P	②農業研究・普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及			
6. 相手国の 担当機関	農漁業省	③畜産分野 家畜防疫、小農支援			
7. 調査の目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成	④流通分野 即売市場の創設、PAMAP (農産物流通庁) の再編			
		⑤ネジド地域総合農業開発			
8. S/W締結年月	1989年 7月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	農用地整備公社	【条件】 ・第3次5ヵ年国家開発計画からの継続性を保つ。 ・オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。 ・農民の自主性、自助努力を尊重する。			
10. 調査団	団員数	【開発効果】 ①食料自給率の向上 44% (1988) → 55% (2000) ②農業生産性の向上 ③水資源の確保と有効利用 ④農業構造の改善 ⑤農業振興による地方の活性化 ⑥人的資源の確保 ⑦農業部門のGDPの年率6.3%増の達成			
	調査期間				
	延べ人月				
	国内	64.00			
	現地	14.00			
		50.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサットデータ解析				
12. 経費実績 総額	177,347 (千円)	5. 技術移転			
コンサルタント経費	170,776	①報告書作成に係る共同作業 ②研修員受け入れ: 1名 ③OJT: 基本的なデータ収集とデータ記録			

外国語名 The Agricultural Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	開発計画に反映された(平成3年度現地調査)。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成3年度現地調査) 本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。水文観測調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5ヵ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。</p> <p>次段階調査： 1995年5月～1997年5月「ネジド地方農業開発計画(フェーズII)」 *詳細についてはJICA開発調査「ネジド地方農業開発計画フェーズII調査(OMN/A 112/97)」を参照。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトに関する技術報告書、財政報告書が作成され、プロジェクト遂行のためのミーティングが定期的に実施されている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 第4次5ヵ年計画で農業部門に当てられた予算が当初予算の半分以下であったため、提案プロジェクトの全てを実施することは不可能となり、優先プロジェクトの順位付け及び段階的实施に向けて進めてきたが、即時実現の可能性は低い。またダムや灌漑の担当省が農漁業省から水資源省に変更となった。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 101/90

作成 1992 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	カブス港 (マスカット) 及びオマーン北部地域 (ソハール)				
2. 調査名	北部地域港湾整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	250,597	内貨分	1) 105,443	2)
			2)		外貨分	145,154	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブス港の短期整備計画 (目標1995年) を提案した。 併せて、1997年以降カブス港で取り扱うことのできない超過貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。 ・カブス港の短期整備計画 1995年におけるカブス港のコンテナ貨物 (23.7万TEU) に対応するため新規バース (コンテナクレーン2機) 及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代的なものとする。 ・北部地域新港開発計画 1995年以降増大する貨物を取り扱うため、ソハール新港の建設を計画。 カブス港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 港湾公社						
7. 調査の目的	オマーン国カブス港を含む北部地域の港湾整備開発調査						
8. S/W締結年月	1989 年 7 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)	現カブス港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱い、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1989.10-1990.10(13ヶ月)					
	延べ人月	73.27	43.35	29.92			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	283,630 (千円)	本調査を通じて、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。					
コンサルタント経費	270,491						

外国語名 Port Development for Northern Oman

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	次段階調査： 1996年 M/P評価 コンサルタント/ACER (英国)とTravers Morgan (オマーン)のJ.V. 新M/Pと開発計画フェーズIは1997年6月に開議承認された。 1997年12月 サイト詳細調査開始 1998年2月 D/D、入札準備開始 コンサルタント/Travers Morgan、その他コンサルは未定 調査費用/100万R.O. JICA提案との相違点： サイトが変更された。 資金調達： 日本輸出入銀行に8,500万R.O.要請済。 経緯： (平成3年度現地調査) 開発調査の報告に基づく同国の北部地域港湾開発計画は、計画名を'Port Development Strategy Plan in Northern Oman'として第4次5ヵ年計画に組み込まれた。 (平成8年度在外事務所調査) 技術移転に関しては引き続き貨物管理に関する研修及びOJTが必要と思われる。	
2.主な理由	提案プロジェクトが順次実施されている。		
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (1)カブース港 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1990～1991年 F/S (拡張計画) 1990～1991年 D/D コンサルタント/Idian Consultancy Eng. (オマーン) 調査費用/政府資金 約1,000万USドル (300万R.O.) 資金調達： 1990年 政府予算 2,500万R.O. *事業内容 JICA提案とはほぼ同一。コンテナクレーン数が2から3に増加された。 工事： 1991年 着工 1994年10月 浚渫工事完工 1996年7月 完工 建設業者/M/S.WIMPEY ALASI, ANAR ASSRIA, Hani-Archirodon (ギリシャ/湾岸諸国JV) 運営・管理： 政府は港湾のM&Oを民営化する方針である。 (平成9年度在外事務所調査) カブース港はUAEの港湾に通じる主要航路から外れており、1994年から貨物量が減少している。この状況に対応するためJICA短期専門家が3名1995～1996年にかけて派遣された。 依然貨物量は取扱可能容量以下ではあるが、港の財政は向上し1996年には純利益を計上した。 将来的には2バース、冷凍保存施設、3高架移動クレーンを増設する計画である。 政府は港湾開発の民営化方針を打ち出し、1996年10月新港湾開発見直しのための入札を実施し、英系コンサルタント会社Travers Morgan Ltdが落札し、調査を実施中である。 (2)ソハール港拡張計画 (平成9年度在外事務所調査) 天然ガス資源を利用した工業開発が急務となったため、当プロジェクトの事業化が遅れたが、第5次経済開発計画(1996～2000)に組み入れられ、実施に移されることになった。			

案件要約表 (F/S)

MEA OMN/S 301/94

作成1995年 10月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	パティナ・ハイウェイ (Seeb-Agr間250km) 及び同国の主要3橋		
2. 調査名	道路施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	78,628	内貨分 1) 78,628 2) 3,576 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	3,576	
4. 分類番号			3)		
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容			
6. 相手国の 担当機関	交通局	1) ラウンドバウト (ロータリー) 8カ所の立体交差及び横断地下歩道施設12カ所の建設部位を設定、その優先順位を決め、第5次開発5カ年計画 (1997~2002) に組み入れられるように年次別事業として区分を行う。 2) 橋梁載荷試験及び点検調査を行い、省化の進んだものに対する補修方法ならびに主要全橋梁の維持管理方法に関する提案を行う。特に緊急に補修を要する若しく省化した橋梁については、調査中に補修方法を提案した。			
7. 調査の目的	オマーン国の円滑な自動車交通の確保と安全性向上のため、北部海岸のパティナ・ハイウェイの立体交差と地下歩道建設に関するF/Sを行い、主要橋梁の維持管理計画を策定する。	8. S/W締結年月			
8. S/W締結年月	1993年 7月	計画事業期間	1) 1995. -2000.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツオマーン (PCI) (株) フクヤコンサルタンツ・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.90 2) 10.40 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	① 団員数 21 ② 調査期間 1994.1-1995.1 (12ヶ月) ③ 延べ人月 国内 90.61 現地 36.35 54.26	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査 自然条件調査 橋梁維持管理関連調査	【条件】 ① 同国第5次開発5カ年計画に本件が組み入れられ、予算化が可能であること。 ② 早い時期に詳細設計を行うこと。 【開発効果】 ① パティナ・ハイウェイは高速道であり、車両は時速100km以上で走行しているが、横断歩道がなく、沿線住民は徒歩で横断している。この危険を解消し、両者の安全に寄与する。 ② 高速で走行する車両は、ラングバウトで減速するので、ここがネックになっている。走行時間の短縮が期待される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	592,521 (千円) 439,045	5. 技術移転	① QITによる技術移転：基本的テスト、モニタリング技術 ② 担当局主催のオマーン国道路会議に、橋梁載荷試験の中間報告を実施 ③ 研修員受入れ		

外国語名 Road Development Project in the Sultanate of Oman

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	緊急補修工事は逐次実施（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) ランダバウト建設等 次段階調査： 1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画 (D/D)」 (JICA) *ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヵ年計画（1996～2000）での予算の 割り当て状況による。 (平成8年度在外事務所調査) プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。</p> <p>(2) 橋梁補修等 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1995年12月～1997年3月 D/D</p> <p>経緯： (平成7年度国内調査) 1996年度中に通信省により任命されたコンサルタントによりD/D実施の予定。第3次5ヵ年計画で3.5百ROの予算計上が提案されている。</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) 緊急に補修を必要とする橋梁については独自に補修を実施し、今後も継続して実施していく予定である。</p> <p>経緯： F/S終了後、詳細設計を実施すべく、1995年7月JICAはS/W締結のための調査団を派遣した。橋梁の緊急補修については、オマーン国は独自に補修工事を進めており、今後これに関する外国よりの技術援助は不要としている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 資金調達が困難なため、あまり進展していない。</p>		

案件要約表 (D/D)

MEA OMN/S 405/96

作成 1997 年 6 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	国道一号线		
2. 調査名	道路施設整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	外貨分		
4. 分類番号		国道1号線の立体交差化 (1) 8ヶ所のラウンドバウトの立体化 (2) 12ヶ所の横断地下道の設計			
5. 調査の種類	D/D	(計画事業期間) 10年間			
6. 相手国の 担当機関		国道一号线バテイクスト地区におけるファイバー及び地下歩道建設のための詳細設計を実施する。			
8. S/W締結年月	1995 年 7 月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ国際 (PCI) (株) パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1995.12-1997.3(16ヶ月) 延べ人月 国内 67.04 現地 39.13 27.91	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、地質調査、環境調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	374,715 (千円) 160,811	5. 技術移転			

外国語名 Road Development Project

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	事業化に向け準備中（平成9年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) オマーン国の第5次5ヶ年計画（1996～2000年）には当プロジェクトの建設費は含まれていないが、プライオリ ティが高いので実施するための特別予算を組立てようとしている。</p> <p>*JICA F/S調査「道路施設整備計画(OMN/S 301/94)」より派生</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

MEA OMN/A 112/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	南部ネジト地方 (約8,100km ²)		
2. 調査名	ネジト地方農業開発計画フェーズII 調査	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		500ha規模のパイロットファーム (地下水利用)			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	農漁業省				
7. 調査の目的	87.10~89.10に実施されたM/P調査に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施設計調査及び段階的農業開発のための地下水調査及びパイロットファームにかかるモニタリング・運営指導を行う調査を実施し、第二段階開発に資する農業開発計画を提案する長期調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1990年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(オマーン) (PCI)	[条件] ・地下水賦存量、開発不可能量の確認を水資源省により行う事 (同国の水資源評価は水資源省が全てを行うと新たに定められ、開発は水資源省による開発可能水量の推定を待って行う事とした)。 ・段階的開発 (開発は時間的、地域的に集中して行わず段階的に行う)。			
	10. 調査団	団員数	14		
	調査期間	1990.3-1997.5(60ヶ月)			
	延べ人月	94.20			
	国内	28.70			
	現地	65.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地下水水質成分分析、滲水層電磁波探査、広域土壌調査、農家経営調査				
12. 経費実績		5. 技術移転	OJT: 各担当分野別にカウンターパートへのOJTを行った。 セミナーの開催: 監理委員会 (松本教授、矢野教授) によるセミナーの開催。		
総額	370,473 (千円)				
コンサルタント経費	275,535				

外国語名 Agriculture Development Project II in Nejd Region

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	専門家派遣（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 （平成10年度国内調査） 1. フェーズI 調査期間中（1987.9～1989.9）にオマーン国の水資源行政に改変があり、水資源評価は全て水資源省が行う事となった。 2. このため、今調査で収集した地下水使用に伴う地下水位記録は水資源省に渡し、水資源省が水資源賦存量評価、開発可能水量推定、適正開発水量などを検討することとなった。 3. 調査団が提案した開発計画は受け入れ機関である農漁業省により受け入れられたが、その後の開発は水資源省による検討結果を受けてなされることとなっている。 4. 同国は今調査開始の前提条件であったパイロットファームを独自資金で建設した。日本側は本調査を終了するに当り、同国の要請により作物栽培指導の個別専門家を派遣し、栽培条件の調査および作物栽培技術の指導を行うこととなった。同専門家は96年末より99年末までの予定で指導を行っている。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA QAT/S 301/86

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	カタル	1. サイト 又はエリア	ドーハ市ムシリブ地区及びラヤン地区		
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥145.67	1) 15,981	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	公益事業/下水道		2)	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	ムシリブ地区暗渠集水事業 12.9km ラヤン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km (集水) + 14.4km (送水) マングローブ公園事業			
6. 相手国の 担当機関	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.	計画事業期間は不明			
7. 調査の目的	地下水位の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する。				
8. S/W締結年月	1985年 10月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
		地下水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。			
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1985.12-1987.4(17ヶ月)			
	延べ人月	54.10			
	国内	17.42			
	現地	36.68			
11. 付帯調査・ 現地再委託	試験施工工事 (揚水テスト及び定期的な地下水 水位観測) 地質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	256,130 (千円) 238,398	5. 技術移転	カウンターパート1名に対し、地下水上昇問題とその対策の研修を実施		

外国語名 Drainage Improvement Plan, Doha City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成3年度現地調査) 開発調査の結果報告では、ラヤン地区から西海岸のマングローブ公園に水路を設けて地下水を利用することも検討・提言されたが、財政上の問題でマングローブ公園事業は計画に組み入れられず、現在は西海岸地区は住宅地として整備されつつある。
2. 主な理由	都市基盤、機能の再整備に寄与するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれた。 1994年に工事完工 (平成8年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>背景： (平成3年度現地調査) 当初の要請は実施機関を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の企画評議会の設置と7月の大幅な内閣改造によって、当案件の実施機関は工業公共事業省並びにドーハ市政庁 (上部機関は自治農業省) に移された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、JICA開発調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら2つを比較検討しながら行われることとなった。</p> <p>次段階調査： (平成3年度現地調査) D/D JICA調査結果を参考資料として活用し、英国のコンサルタント会社 (Penco! 社) が担当。</p> <p>資金調達： (平成3年度現地調査) 自国資金</p> <p>工事： (平成3年度現地調査) 国内7社が実施 (施工監理 Penco! 社) ムシリップ及びラヤン地区では1991年に工事が完了し、両地区の接続もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の地区開発に次ぐ開発のため、将来に向け現行の小規模な諸排水計画を統合しながらM/Pの見直しが必要となっている。 1988年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が振興している地区もあり、1993年にはほぼ計画地区の全域に排水対策が実施される予定である。 (平成8年度国内調査) 1994年 完工</p> <p>運営・管理： (平成8年度国内調査) 施設は順調に運営されていると聞く。</p>		

MEA SAU/S 601/83

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	石油価格の下落により、財政事情が悪化し、実施が遅れた。 日本からの無償資金供与が困難（平成10年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>基本設計調査報告書の提出以降現在まで、進展なし。 我が国政府に対し、D/D実施の要請があったが、D/D費用高額のため不採択。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成10年度在外事務所調査) 日本からの無償資金供与は困難であり、実現不可能。</p>		

案件要約表 (その他)

作成1991年 6月
改訂1999年 3月

MEA SAU/S 602/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	サウディ・アラビア	1.サイト 又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地約138,703m ² (総合病院と共用)		
2.調査名	国立がんセンター設立計画基本設計	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=4.45SR	1)	485,676	内貨分
			2)		外貨分
3.分野分類	社会基盤/建築・住宅	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		本案件は、詳細設計 (D/D) の前段階にあたる基本設計調査 (B/D) として、行われた。			
5.調査の種類	その他	がんセンターの専門部門： 200床の病棟 (将来100床の増設を予定)、外来診療部、放射線治療部、RI部、化学療法部、ICUの診断有治療部門と臨床研究部門およびがん情報センター			
6.相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health	総合病院との共有部門： 総合予診断部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、剖検部、手術部、リハビリテーション部、血液銀行、薬局等の診断・治療部門と管理部門、サービス部門			
7.調査の目的	ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査				
8.S/W締結年月	1982年 8月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(株) 梓設計	[開発効果] サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、診療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもつ中核的な施設となることが期待されている。			
10 調査 団	団員数	12			
	調査期間	1982.11-1983.8(9ヶ月)			
	延べ人月	12.00			
	国内 現地				
11.付帯調査・ 現地再委託					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	109,037 (千円)	5.技術移転	OIT (特殊病院における建設計画の方法)		

外国語名 National Cancer Center : Establishment Project

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	総合病院設立計画に吸収された。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止・消滅要因： がんセンターB/D実施の途中段階において、センターを総合病院の機能の一部として拡大したいとする要請が有り、本件は総合病院設立計画に調査の途中段階において吸収された。 (平成6年度国内調査) 情報なし。		

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/S 301/77

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	アフリカ横断道北廻り線 (El Obeid-Um Ruaba 間約130km)					
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$2.51=£1	1)	40,000	内貨分	1) 12,500	2)	3)
			2)		外貨分	27,500		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		スーダンにおける地域交通体系は、最近まで国土を南北に流れるナイル河沿いに発展して来た。スーダン国の次の開発計画目標は、ポートスーダンより西方へ国土を横断する交通体系の整備であり、本事業もこの計画の基本方針に従って実施される道路現道改良プロジェクトである。対象地域は、El Obeid - Um Ruaba 間の道路約130kmである。						
5. 調査の種類	F/S	当該道路の改良工事に当たっては、三つの区間に分割して (El Obeid - Nawa : 46km, Nawa - Semeih : 40.50km, Semeih - Um Ruaba : 46.95km) の工事を提案している。改良工事期間は、詳細設計を含めて、1978 - 1982年が予定されていて、全天候型二車線道路 (設計速度：平野部100km/h、山岳部80km/h、平面最大半径：R=1000m、横断最大勾配：i=4.67%、車道幅員：6m、舗装：DBST) 133.45kmの改良工事を行うものである。						
6. 相手国の担当機関	道路橋梁公団 Roads and Bridges Public Corporation (RBPC)	道路延長：133.45km 橋梁延長：166m カルバート：20カ所 パイプカルバート総延長：696m						
7. 調査の目的	道路調査 交通調査 経済調査							
8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1) 1976. -1977.	2)	3)			
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.10 2) 16.00 3)	FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	12						
	調査期間	1977.4-1978.3(12ヶ月)						
	延べ人月	22.10						
	国内	4.30						
	現地	17.80						
11. 付帯調査・現地再委託		[条件] ①インフレーション：考慮しない ②為替レート：S£1=\$2.52 (1977年7月) ③人口増加率：年平均2.2% ④道路交通量の伸び：1977年より供用期の中間までを7%、それ以降5% ⑤分析期間：西暦1977年～2002年 ⑥誘発交通量：供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10% (誘発便益は基準交通量における単位当たり便益の1/2とする。) [開発効果] 現状では、かなりの量の貨物が走行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、舗装道路が建設されれば、貨物の破損も少なく、運搬時間も短縮される。その上新しい交通量が誘発される。 それは、トラック輸送の増大と、小型乗用車の近隣町村への容易なアクセスによる交通量の増大となる。						
12. 経費実績	222,832 (千円)	5. 技術移転	研修員受け入れ：3名 F/S技法及び道路技術					
総額	188,000							
コンサルタント経費								

外国語名 Road Project of Obeid-Um Ruaba

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現況(区分)</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2.主な理由</p> <p>1991年工事完工。</p>		
<p>3.主な情報源</p> <p>①、②</p>		
<p>4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>		<p>終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>本件調査対象区間 (El Obeid~Um Ruaba、130km) は、次の区間設定に変更され、Western Agricultural Marketing Roadとして建設された。</p> <p>(1) Kosti~Temdeli (116km) 次段階調査： D/D ノルウェー政府資金 見直し調査 (USAID資金) 資金調達： AfDB融資 (1500万ドル) 工事： 1987年6月 開始 1991年3月 竣工、供用</p> <p>(2) Temdeli~ (Um Ruaba) ~El Obeid (133km) 次段階調査： 見直し調査 (USAID資金) 資金調達： USAID資金 (6300万ドル) 工事： 1987年10月 開始 1991年9月 竣工、供用</p> <p>この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/A 301/79

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	首都カルツームの南方 200kmにあるホワイトナイル河沿いの約20,000ha		
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=S.£0.39)	1) 210,760	内貨分	1) 73,260
			2) 210,760	外貨分	2) 137,500
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1. 灌漑面積: 15,600ha 2. 用水路: 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路: 幹線 73km 支線 103km 4. 道路: 幹線 206km 農道 260km 5. 輪中堤: 堤高 2.5~4.5m、延長 155km 6. 機 場: 口径 1,000~1,100mm、14台、総吐出量 2,100m ³ /分 7. 精米施設: 2.0t/ha × 3基			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources				
7. 調査の目的	稲作のための開田、灌漑開発計画				
8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1) 1978.5-1986.6	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.60 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1977.5-1979.10(30ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,729 (千円) 153,009	5. 技術移転	稲作開発調査による栽培技術移転		

外国語名 Rice Development Project in Abu Gasaba Basin

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	パイロットファーム建設済。 本体事業の実施は無い(平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>(1) パイロットファーム建設(実施済)</p> <p>1977年8月24日 E/N 5億円(ガサバ地区実験農場・農業用機械)</p> <p>1978年 基本設計</p> <p>1979年3月 完工・引き渡し</p> <p>1979年7月21日 E/N 10億円(パイロット農場拡充計画)</p> <p>1979年 基本設計</p> <p>1981年 完工・引き渡し</p> <p>1982年4月6日 E/N 1.5億円(ガサバ地区パイロット農場拡充計画)</p> <p>(2) 本体事業 資金調達: (平成6年度国内調査) 円借款を要請中。 (平成8年度国内調査) 円借款要請についての進展はない。 (平成10年度国内調査) 本体事業の実施の可能性はないと思われる。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

MEA SDN/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	カルツーム首都圏の行政・商業中心地カルツームと旧市街地で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川（乾期の川幅540m）を渡河する橋梁。		
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 74,551 2) 3)	内貨分 28,911	1) 2) 3) 45,640
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	橋梁： 4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2mのコンクリート橋杭路上の主径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン80mこの他の部分はPC-I桁でスパン36.2m 取付道路： オムドルマン側 2,285m カルツーム側 1,357m 交差点： オムドルマンとカルツームの起終点に各1カ所		
4. 分類番号		8.S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間	1) 1991.8-1995.3 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタンツ(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR ¹⁾ 17.70 FIRR ¹⁾ 2) 3)
6. 相手国の担当機関	カルツーム都庁 National Capital Khartoum	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.12-1990.3(15.2ヶ月) 延べ入月 国内 59.96 現地 16.13 43.83	条件又は開発効果	[条件] この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。 [開発効果] ・カルツーム首都圏内の交通混雑の緩和 ・カルツーム-オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能 ・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施できる。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理できれば、船の通過が可能 ・オムドルマンの都市再開発が容易になる。
7. 調査の目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画	11. 付帯調査・現地再委託	地形測量調査 地質調査 交通観測調査	12. 経費実績	5. 技術移転 ①OJT：7名 ②研修員受け入れ：2名、JICA研修（1989.8～、1990.3～） ③新白ナイル橋について、カウンターパートがカルツーム大学で講演（1990年1月）。 ④カルツーム大学では、新白ナイル橋の模型を作製し土木工学の教材とした。
8.S/W締結年月	1988年 8月	12. 経費実績	総額 247,869 (千円) コンサルタント経費 217,440		

外国語名 Construction of the New White Nile Bridge

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		NCK内では最優先プロジェクトとしているものの、政情不安を理由として具体化が遅れている。 取付道路工事実施中。	
3. 主な情報源		①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
状況 資金調達： (平成7年度国内調査) スーダン政府は中国業者に綿花により支払 工事： 1994年3月 中国業者 (China Gillin International Economic & Technology Corp.) と契約 1994年8月 着工 (ただし取付道路部分のみ。橋梁本体の工事は未着手) 1998年 完工予定 経緯： 1990年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計の実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。 本体工事も国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力による実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。			

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

MEA SDN/A 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	首都Khartoumの南東約220km、青ナイル川東岸のRahad川とDinder川に挟まれたHurga地区及びNur El Din地区		
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=S.£12.3	1) 29,349	内貨分	1) 7,398
			2)	外貨分	2) 21,951
			3)		3)
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①ポンプ場 : 定格吐出量 148m ³ /分×4セット 揚程 24m			
5. 調査の種類	F/S	②電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5km			
6. 相手国の 担当機関	灌漑省 (MOI)	③接続水路 : 450m			
		④既存水路網改修 : 新設 12.75km 改修 89.51km 排水路 51.35km			
7. 調査の目的	既設のフルガ及びヌルエンディンポンプ場の改修計画を中心とした同灌漑地区の整備計画に係るF/S	⑤管理事務所・その他 : 7棟			
		上記予算は現地通貨で360百万スーダンポンド、内貨分91百万スーダンポンド、外貨分270百万スーダンポンド 計画事業期間は2.6年間			
8. S/W締結年月	1989年 10月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.80	FIRR ¹⁾
		条件又は開発効果		2)	2)
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1990.11-1991.8(9ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	39.26			
	現地	13.93			
		25.33			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	[前提条件] ・施設の耐用年数は50年 ・経済変換係数 (EPC) =0.41 ・潜在資金率=0.35 ・全ての価格は1990年末のものとした。 [開発効果] ・事業完成後4年目に目標便益(棉花他全5作物の純生産便益) 53,221,000\$-ポンド達成。 ・農家収支の増大及びそれに伴う生活水準の向上 ・地域経済活動の活性化 ・雇用機会の増大 ・婦人の社会活動機会の増大			
12. 経費実績	総額	137,484 (千円)			
	コンサルタント経費	126,107			
		5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 CP研修		

外国語名 Hurga and Nur El Din Pump Scheme Rehabilitation Project

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	B/D実施後、国内情勢不安により進捗なし。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： (平成5年度国内調査) 国内情勢が不安定なため</p> <p>次段階調査： 1991年10月～1992年3月 B/D</p> <p>(平成10年度国内調査) 情報なし。</p>		